



法政大学

環境報告 2007-08

グリーン・ユニバーシティをめざして



大学概要 (2007年度)

組織名：学校法人法政大学

創立：1880年（東京法学社（講法局・代言局）設立）

学生及び教職員数：

学生数 43937名 専任教員数 663名

専任職員数 399名 付属校教員数 218名

*注) 学生数は2007年5月1日、専任教員、職員、
付属校教員数は2007年4月1日現在。

市ヶ谷キャンパス

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

- 学部・大学院
 - －法学部、文学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、キャリアデザイン学部、デザイン工学部、第二部（法学部、文学部、経済学部、社会学部）
 - －大学院人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、政策科学研究科、環境マネジメント研究科、システムデザイン研究科、法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科、国際日本学インスティテュート
 - －通信教育部（法学部、文学部、経済学部）
- 付属研究施設
 - －法政大学ボアソナード記念現代法研究所、法政大学沖縄文化研究所、野上記念法政大学能楽研究所、イノベーション・マネジメント研究センター、法政大学大学院エイジング総合研究所、法政大学地域研究センター、法政大学情報技術（IT）センター、国際日本学研究所、国際日本学研究センター

多摩キャンパス

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

- 学部・大学院
 - －経済学部、社会学部、現代福祉学部
 - －大学院人間社会研究科
- 付属研究施設
 - －法政大学大原社会問題研究所、法政大学日本統計研究所、法政大学体育・スポーツ研究センター、法政大学比較経済研究所

小金井キャンパス

〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2

- 学部・大学院
 - －工学部、情報科学部
 - －大学院工学研究科、情報科学研究科
- 付属研究施設
 - －法政大学イオンビーム工学研究所、情報メディア教育研究センター、法政大学大学院エコ地域デザイン研究所、マイクロ・ナノテクノロジー研究センター

海外付属研究施設

法政大学アメリカ研究所

800 Airport Blvd. Suite 504, Burlingame, CA 94010

付属校

法政大学中学高等学校

〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1

法政大学第二中・高等学校

〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1

法政大学女子高等学校

〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1



写真は、市ヶ谷キャンパスの屋上庭園と庭園に咲いている花です。

編集方針

本報告書は、本学教職員、学生に加えて、近隣住民の方々や卒業生をはじめとする一般に向けて、本学の環境に関する取り組みを紹介するために作成致しました。また、本報告書は、以下の法政大学環境センターホームページにも掲載しております。

■報告対象期間

2007年4月～2008年3月

■発行年月

2008年6月

(次回は2009年6月発行予定)

■問合せ先

法政大学環境センター

〒102-8160

東京都千代田区富士見2-17-1

TEL. 03-3264-5681

FAX. 03-3264-5545

E-mail. cei@hosei.ac.jp

URL <http://www.hosei.ac.jp>

目次 CONTENTS

グリーン・ユニバーシティをめさして	
環境教育・研究とグリーン・ユニバーシティ	4
グリーン・ユニバーシティ概念図	4
学校法人法政大学環境憲章	5
2007年度NEWS	6
<hr/>	
1 環境改善活動（市ヶ谷キャンパス・多摩キャンパス）	8
はじめに（市ヶ谷・多摩環境管理責任者より）	9
ISO14001（環境マネジメントシステム）とは	10
活動に参加して	21
小金井キャンパスにおける環境への取り組み	28
外濠校舎特集ページ1…外濠校舎における環境配慮について	29
<hr/>	
2 環境教育・研究活動	30
自然	31
地域	32
都市	32
社会	33
技術	33
学部・大学院別環境関連ゼミナール・授業科目一覧	34
外濠校舎特集ページ2…外濠校舎屋上でサツマイモが育つ!?	38
<hr/>	
3 学生の環境改善活動	40
環境系総合サークルH.E.L.P!の里山活動	41
学園祭におけるごみ対策について	41
多摩キャンパスの資源を活かす学生・大学・地域の連携	
— たまecoの活動 —	42
東京における屋上緑化関連政策の課題と提言	
— 2007年度懸賞論文優秀賞受賞論文から —	43
<hr/>	
4 地域との連携	44
環境都市新宿を目指した新宿区エコ事業者連絡会の取り組み事例	45
青根小学校の活性化と環境教育—法政大学との関連を中心に—	46
<hr/>	
5 卒業生・諸機関・他大学・NGOなどの活動	47
経営トップが自ら汗を流すB-LIFE21	48
外濠校舎特集ページ3…『外濠校舎』	
～環境配慮型キャンパスを目指した様々な取り組みについて	48
<hr/>	
6 資料編	49
本学の環境への取り組みの経緯と大学のISO14001認証取得状況	50
教育研究組織の整備状況及び環境負荷データ	54
第三者意見（財）日本気象協会 田口晶彦氏	55
<hr/>	
編集後記	55

環境教育・研究と グリーン・ユニバーシティ

グリーン・ユニバーシティの実現に向けて

法政大学は、1999年に環境憲章を制定し、総合大学としてはわが国初となるISO14001の認証を取得しました。その後9年間にわたり、グリーン・ユニバーシティの理念の実現へ向け、さまざまな活動を積み重ねてきました。

教育・研究面では、学部や大学院を新設し、EMS審査員養成講座を立ち上げ、エコ地域デザイン研究所などでの環境研究を進めており、持続可能な社会において必要となるリーダーの育成に努めています。

環境に配慮した事業活動の取り組みとしては、2007年度から事務組織の全面的な改組の一貫として、施設管理運営と環境センターを統合させた「環境

保全本部」を設置しました。環境保全本部を中心に、これまで運用を続けてきた環境マネジメントシステム（EMS）の実績をもとに、日常業務のなかで温暖化対策やグリーン購入、法令順守（コンプライアンス）などに取り組んでいきます。

国際的な環境教育・研究

2005年に実施された「東京コロキウム2005」を発展させ、2007年10月、スイス工科大学チューリッヒ校（ETHZ）との協定に基づく、「持続可能な開発と教育（ESD）」をテーマとしたシンポジウム「国際コロキウム東京2007」を開催しました。さらに、スイスや欧州の研究機関との交流を一層促進するための研究活動の拠点として、チューリッヒにヨーロッパ研究センターを設置し活動を開始しました。

またETHZと連携した取り組みとしては、前年に引き続き2008年3月に、学生向けのYES（Youth Encounter on Sustainability）Japan2008という国際的環境教育プログラムを実施しました。これは、環境リーダーを目指す若い世代が諸外国から本学多摩キャンパスに集結し、日本人学生と交流しながら数週間の滞在のなかで、さまざまな角度から持続可能性の問題について議論し、理解を深めるという有意義なプログラムです。

特色ある実務教育

本学では、環境マネジメントシステム（EMS）審査員を養成するため、「EMS研修講座」を実施しています。研修講座は、2003年からの準備期間を経て、



【学校法人法政大学環境憲章】

学校法人法政大学は、「開かれた法政21」のビジョンのもとに、教育研究をはじめとするあらゆる活動を通じ、地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指し、全学挙げてグリーン・ユニバーシティの実現に積極的に取り組む。

地球環境大賞

2004年4月、「第13回地球環境大賞
優秀環境大学賞」を受賞しました。

2005年に（財）日本適合性認定協会（JAB）の認定を受け開始しました。その後、2007年5月に（社）産業環境管理協会（CEAR）から承認を得て研修を継続しており、わが国において本学は研修講座を行う唯一の大学となっています。講座の特徴は、経済性の向上と環境改善の同時実現を目指すもので、企業や自治体の環境経営に役立つ内容となっています。この他にも、公害防止管理者（学部）や環境プランナー（大学院）などの資格取得を目指す授業を開講しています。

環境を軸とした地域連携

2006年以来、本学は千代田区役所と「千代田区環境マネジメントシステム（CES）」に関する事業協力協定を締結し交流を続けてきました。本学では、千代田区に存在する約85万人の「昼間区民」に環境配慮行動を促す仕組みを考え、それを区に提言する研究（ゼミ）が行われています。ほかにも町田市や相模原市などとの連携も進んでいます。

エコ地域デザイン研究所では、東京における水辺空間再生をテーマにした研究プロジェクトを推進しており、日野市と連携し地域の水環境に関する調査研究などさまざまな活動が進められています。

将来に向けて

学生、卒業生、地域の人々などにとって、キャンパスは大学の顔であり、その雰囲気には大学の姿勢が表れています。総合大学としての特色を活かし、教育研究の面で環境問題に積極的に取り組み、自然環境に配慮したキャンパス整備を行い、将来を背負う有為な学生を育てることが大学の社会的責任です。

本学では、学生とともに教職員が一丸となって、グリーン・ユニバーシティの実現に向けた活動を推進し、地球環境問題の解決に貢献していきたいと考えております。本学の環境問題への取り組みにご理解・ご協力をお願い致します。

2008年4月

法政大学総長



環境保全本部担当常務理事
（地球環境委員会委員長）



向かって左から増田壽男総長と加藤豊環境保全本部担当常務理事

本学の環境マネジメントシステム (EMS) 審査員研修講座がCEARの承認を受けました。

法政大学は教育活動の一環として、ISO14001の研修事業を実施しています。ISO14001審査員の資格を取得できるEMS審査員研修講座(5日間コース)と、ISO14001内部監査を実施できる能力を育成するEMS内部監査員養成講座(2日間コース)とがあり、2007年5月24日(木)には、CEARの審査を経てEMS研修機関として承認を得ました。

これまでに70名がEMS審査員研修講座を合格修了し、150名が内部監査員養成講座を修了しました。2007年度はあらたに5名がEMS審査員研修講座を合格修了し、26名が内部監査員養成講座を修了しています。国内大学においてISO14001審査員の資格を取得できる唯一の研修機関であるため、社会人だけでなく、大学生や大学院生も多数受講しています。経験豊かなEMS主任審査員講師らによる講義と演習は、多くの受講生から「分かりやすく、実践的である」との評価をいただいています。

2008年度はEMS審査員研修講座を3回、EMS内部監査員養成講座を3回予定しています。今後も経済社会における健全、適切な環境経営システム普及のために、理論的かつ実践的な講座を提供していきたいと考えています。

環境を考える経済人の会21 (B-LIFE21) 寄付講座を開催

2007年9月21日(金)から2008年1月11日(金)にかけて、地球環境問題に積極的に取り組んでいる組織の経営者の方々を講師として迎え、「地球環

境問題への対応 企業と社会の活動」をテーマに連続講義を行いました。本講座は、本学の正規の授業科目(人間環境セミナー)を「環境を考える経済人の会21 (B-LIFE21)」様のご支援による寄付講座として開講しました。

講師は、B-LIFE21事務局長である三橋規宏氏(千葉商科大学政策情報学部教授)が初回に本講座の目的や環境問題の考え方について講演され、次の方々が毎週交代でそれぞれの組織の取り組みについて講演を行いました。以下、講演順。榎本晃章氏(東京電力(株)顧問)、栗和田榮一氏(佐川急便(株)代表取締役社長)、岡部敬一郎氏(コスモ石油(株)代表取締役会長)、枝廣淳子氏(JFS: Japan for Sustainability共同代表)、福地茂雄氏(アサヒビール(株)相談役)、西岡秀三氏((独)国立環境研究所参与)、加藤尚武氏(鳥取環境大学名誉学長)、高見邦雄氏(緑の地球ネットワーク事務局長)、大林芳久氏(株大林組顧問)、小林陽太郎氏(富士ゼロックス(株)相談役最高顧問)、藤村宏幸氏(前(株)荏原製作所名誉会長)、佐藤正敏氏(株損害保険ジャパン代表取締役社長)。

講義概要は、本学の環境センターホームページにおいても公開しています。今回は、広く一般の方々にも公開させていただき、本学学生及び一般の方で約500名近くの参加があり、好評の内に終了しました。



一般からの修了者に配布された受講記念色紙



講義に熱心に聞き入る受講者達

「YES JAPAN 2008」を開催

YES (YOUTH ENCOUNTER ON SUSTAINABILITY) JAPAN 2008は、2008年3月22日(土)から4月5日(土)まで、主に多摩キャンパス百周年記念館を会場に合宿形式で寝食を共にして学びました。

YES JAPAN 2008は、スイス連邦工科大学チューリッヒ校(ETHZ)と法政大学の提携による、大学生を対象にしたサステナビリティ(持続可能性)教育プログラムで、昨年に引き続き本学で2度目の開催となりました。

世界23カ国から33名の学生が法政大学に集まり、英語で討論し、最終日にグループごとに成果を発表しました。人種や国境、文化の違いを超えて地球の将来について真剣に語り合った2週間は、一生の友人を得ただけでなく、参加者ひとりひとりが、将来それぞれの国で、環境問題のリーダーとなって活躍することを誓い合った、有意義なプログラムとなりました。

環境教育シンポジウム「第2回国際コロキウム東京2007」(略称:東京コロキウム2007)を開催

2007年10月10日(水)、市ヶ谷キャンパスのスカイホールをメイン会場として、環境教育シンポジウム「国際コロキウム東京2007」(法政大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ校、東

京大学、国連大学の共催)を開催し、約160名の聴衆が参加しました。

このシンポジウムは、「東京コロシアム2005」に続く2回目の開催で、「教育と持続可能な開発」(ESD)に関する国内外の専門家が集まり、講演や意見交換が行われました。

午後には、大学における環境教育をテーマに五つのワークショップに分かれ、大学のリーダー及び教育機関、行政から専門家ら幅広い視点から議論を交わしました。「サステナブル・キャンパス」をテーマにしたワークショップには、永井常務理事が出席し、ESCO事業及び屋上緑化関連の取り組みを中心に本学における環境分野の活動を紹介し、これに対し参加者から積極的な質問が寄せられました。

ホタル復活活動

「多摩キャンにホタルを復活させ隊」は、学生、教職員、大学委託業者の方などで構成されるボランティア方式のプロジェクトチームです。多摩キャンパス調整池内に設置された人工水路で、かつて自生していたホタルの復活を目指して活動を続けています。2005年度の発足以来、水路内の清掃、水路周辺の下草刈り、ホタルの幼虫の餌となるカワニナの放流、そのカワニナの餌となるクレソン苗の移植等の活動を実施してきました。その間、調整池敷地内に巣を作ったスズメバチに悩まされたりすることもありました。そして、2006年秋にはカワニナが水路内に定着し、繁殖を始めたのが確認されたので、2007年早春にかけてホタルの幼虫を水路へ放流しました。

その結果、2007年6月3日に、さな

ぎから羽化したホタルの成虫約20個体が発光しているのを確認することができました。最終目標であるホタルの自生が完全に達成されるまでには、まだ少し時間がかかりそうですが、今後も多摩キャンパスの幅広い方々の協力を得ながら、地道に活動を継続していく予定です。



ホタル発光！

公開授業の開催

2007年度の多摩キャンパス公開授業は「法政大学多摩地域の歴史・文化自然環境研究会(多摩研)」シンポジウム「持続可能な循環型社会を目指して：町田・多摩から世界への発信」の共催という形で、2008年1月26日(土)に多摩キャンパス16号館(エッグドーム)で実施されました。現町田市長(東京都)で先進的な廃棄物行政で著名な石阪丈一氏を招き、同氏による基調講演の後、本学経済学部環境教育教員を交えたパネル討論を行いました。

石阪氏の基調講演では、町田市の廃棄物行政の核心である「ごみゼロ市民会議」の概要、現状、意義が説明され、廃棄物行政を実施する自治体の苦心、努力が説得的に話されるとともに、同氏の市長として環境問題解決へ注ぐ熱い思いが伝わってきました。その後のパネル討論では、町田市の廃棄物行政から、国レベル、国際レベルの環境問題まで様々な視点から深い議論が展開されました。当日は本学教員、

学生、近隣住民、町田市職員の方等、約70名の参加がありました。

学生の環境活動との連携

多摩キャンパスの2007年度環境活動の大きな特徴のひとつに、学生のイニシアチブによる学生と大学との連携があげられます。具体例のひとつとして「たまeco」の活動を紹介します。

「たまeco」は2007年度に社会学部の有志学生が立ち上げた組織で、多摩キャンパスの環境活動の活性化のための情報交換やキャンパス内外の相互連携を目的としています。構成員も学生、教職員にとどまらず、大学委託業者、テナント業者、地域住民の方々等、広く多摩キャンパスに関わる人たちを網羅することを目指しています。

独自の環境会議等を開催し、大学の教職員にも多摩環境委員会や環境センターを通じて広く参加を呼び掛けてきました。多摩環境委員会でもこれらの活動を認知するとともに、多摩環境委員長をはじめ環境教育教員や環境センター職員が会議に参加しました。会議には地域に住む卒業生の参加もあり、大学への提言や自主的な環境改善活動の実施が話し合われ、2008年1月11日(金)には実際に教職員と学生が一緒になって多摩キャンパスで省エネルギー活動を行いました。



環境会議：学生・教職員・地域の方それぞれの視点を活かして話し合う

1

環境改善活動

(市ヶ谷キャンパス・多摩キャンパス)



屋上緑化維持管理プロジェクトメンバーがデザインした
市ヶ谷キャンパス・ボアソナード・タワー4階のグリーン・テラスに作られた花壇

市ヶ谷地区における2007年度の 環境改善活動について

市ヶ谷地区環境管理責任者・人間環境学部教授
堀内 行蔵

（目標と実績との比較）

専門部会の報告をもとに、2007年度のパフォーマンスをまとめてみましょう。目標を達成したのは、環境教育（講演会・シンポジウム・環境展の開催、屋上緑化、交流プログラムの推進など）、省資源（コピー用紙の抑制など）、ゼロエミッション（廃棄物の抑制など）の分野でしたが、省エネルギー（電力・ガスの抑制など）やグリーン購入（グリーン商品の購入）の分野では、実績は目標を下回りました。温暖化対策の目玉である省エネについては、いろいろと創意工夫をしましたが、猛暑や新校舎の完成などがあり、若干ながら目標達成に至りませんでした。

（2007年度の改革）

1999年から続けてきた専門部会の改革に着手しました。専門部会はEMS導入のために大変有効な制度でした。しかし専門部会の活動は業務の流れとは別のものであったため、環境改善活動はラインの仕事として扱われにくいという問題がありました。エコ委員の方の負担が重くなり、環境パフォーマンスの持続的改善には限界が感じられました。この点を是正するために、専門部会を廃止して、環境改善活動をライン業務のなかに直接組み入れるよう検討を重ねました。この結果、環境保全本部が中心となって新しい組織へと漸次移行することになりました。

（今後の課題）

市ヶ谷キャンパスでは学生諸君が熱心に屋上緑化に取り組んでいます。外濠校舎が完成しキャンパスの構造が定まりましたが、同時に、緑化に対する関心が高まっています。要望が強いのは、ランドマークとなる緑化の推進です。スペースは限られていますが、堂々と風雪に耐えた樹木は、キャンパスのシンボルとなるでしょう。また、環境教育については、国連が推進している「持続可能な発展のための教育（ESD：Education for Sustainable Development）」が課題となります。委員会としてESDの推進をいかにバックアップするかを考えましょう。

多摩地区における2007年度の 環境改善活動について

多摩地区環境管理責任者・社会学部教授
池田 寛二

多摩地区では、省エネ、省資源、グリーン購入、ゼロエミッションのいずれにおいても、従来以上のパフォーマンスを達成することができたことは、本報告書の他の記事で示されているとおりです。これまでの特に職員の皆様のご尽力にあらためて感謝申し上げますと同時に、これからは、職員・教員・学生がますます協力関係を深めながら、さらに多摩キャンパスの環境マネジメント・システム（EMS）の水準を高めてくださるようお願いいたします。実は、多摩キャンパスのEMSに関与するこれら三者の協力関係の構築という点において、2007年度は特筆に値する年となりました。その発端は、2006年の秋に遡ります。社会学部の田中充教授のゼミ生が中心になって私の研究室を訪れ、多摩キャンパスがISO14001の認証サイトに入っていることをいったい学生はどの程度認識しているのか調査してみたい、という相談を受けました。私は、大変に有り難い提案として受けとめ、可能な限りその調査の実施をサポートし、結果は多摩環境委員会でも報告しました。学生の予想に違わず、調査の結果、多摩キャンパスのEMSがISO14001の認証のもとで展開されていることを認知している学生はとて少ないことが明らかになりました。

しかし、この調査を実施したことにより、それなら、大学当局に任せるだけでなく、学生自ら他の学生のEMSへの関心を高め、行動を促すアクションを企てようという気運が起りました。そして、学生がわれわれ教員や職員に呼びかけて、学生主催の多摩環境会議が開催されました。時には3時間を越す活発な議論のなかから、ゴミ箱調査や教室の消灯調査を実施しようという企画が立てられ、実行に移されました。その結果は、多摩環境委員会にも報告され、大いに役立っています。こうした学生のボトムアップ的参加は、今後の多摩地区のEMSの活性化にますます貢献してくれると確信し期待しております。

2008年度からは、環境教育部会という専門部会は廃止され、新規定上の多摩環境委員会は教育・研究活動に専念することになりますが、その意味でも、教員と学生とのコミュニケーションをこれまで以上に密にしてゆかなければならないと考えています。

法政大学はISO14001認証を取得しています

今日われわれの社会は、地球温暖化・オゾン層の破壊・酸性雨・熱帯雨林の減少・野生生物種の減少など、全地球的な課題に直面しています。温暖化防止を目指す京都議定書から9年たちようやく議定書が発効されました。この間にも地球環境問題はますます深刻になっており、21世紀を文字通り「環境の世紀」としない限り人類に未来はないと言えるでしょう。

教育研究機関としての大学も「持続可能な社会」を構築するため重要な役割を担うべきであると考えます。

本学は1999年大学院棟においてISO14001の認証を取得しました。その後2001年には市ヶ谷キャンパス全体に、2004年には多摩キャンパスへ認証範囲（サイト）を拡大してきました。この認証は3年ごとの更新となっており、2005年8月に2回目の更新審査を受け、認証継続が認められました。



登録証と付属書



登録概要

1 登録者名及び代表所在地	学校法人法政大学 市ヶ谷キャンパス・多摩キャンパス 東京都千代田区富士見二丁目17番1号
2 審査登録日	1999年9月29日
3 更新日	2005年9月29日
4 改定日	2006年10月13日
5 有効期限	2008年9月28日
6 審査機関	財団法人 日本規格協会審査登録事業部 (JSA)
7 環境マネジメントシステム規格番号	JISQ14001 : 2004 (ISO14001 : 2004)
8 登録範囲	教育研究をはじめとする事業活動（エクステンション・カレッジ講座、公開講座、セミナー、国家試験受験講座等）における (1) セミナー・シンポジウム等による環境教育及び啓発活動 (2) 自然環境との共生 (3) エコツアー (4) 学外との連携 (5) 環境関連情報の共有化 (6) グリーン購入 (7) 省エネルギー (8) 省資源 (9) ゼロエミッション を推進するための環境マネジメントシステム

ISO14001（環境マネジメントシステム）とは

ISO（アイ・エス・オー）とは、International Organization for Standardization（国際標準化機構）の略称です。ギリシャ語の平等・標準を司る神ISOS（アイソス）からもじって、頭文字IOSをISOと呼称しています。ISOは純然たる民間機関で、本部はスイスにあり、国際連合および関連の国連機関、国連専門機関での諮問機関的地位を有しています。会員資格は各国の代表的な標準化機関の一機関に限定されており、日本からはJISの調査・審議を担当する日本工業標準調査会が参加しています。

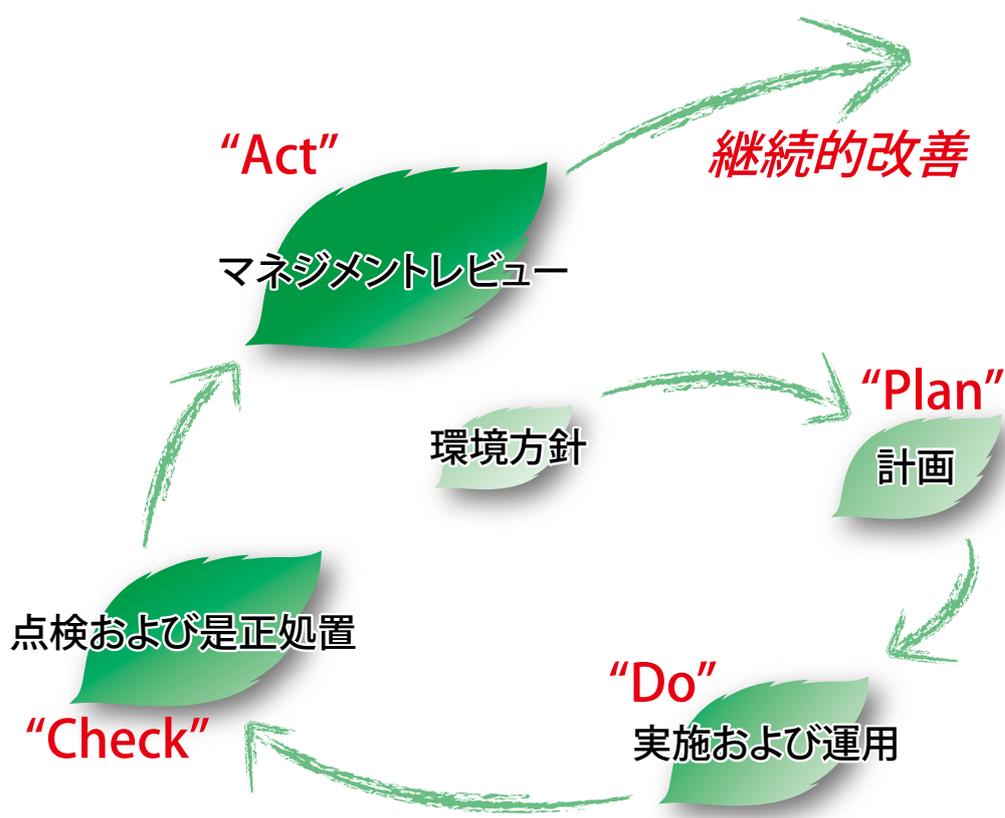
ISOは知的・技術的・経済的活動分野での国際間の協力を推進するために作られた世界標準で、ISO14001は「環境マネジメントシステム（EMS=Environmental Management System）」の国際規格として1996年に発効し、2004年に改正されました。日本では企業や自治体での審査登録が進んでおり、ご存じの方も多いでしょう。国内の大学でもこのシステムの導入の動きが活発になっており、すでに国公私立あわせて60を超える大学が取得するに至っています。

このシステムは、自らの組織の活動が環境へ与える負荷を

低減することを目指して、「環境方針」を策定し、自主的な計画立案と点検改善を継続してゆくところに特徴があります。すなわち、下図のように「環境方針」実現のため、計画（Plan）し、それを実施（Do）し、結果を点検・是正（Check）して、不都合があればこれを見直し（Act）、再度計画を立てるというシステム（PDCAサイクル）であり、これを継続的に運用することで環境改善の実をあげることがめざしています。

ISO14001はこのEMSを構築する手順について規定しています。各組織が自らの活動を詳細に点検することで改善すべき事項を特定し、その実現プロセスにおいては内部監査を自主的に行い、また第三者機関の審査を受けることにより、厳しく自らを律していくことが求められます。そのため、あらゆる手順と行動実績に関する文書化を図り、責任の所在を明確化し、だれが担当者でも同じようにシステムが運用される仕組みとなっています。

以下に、ISO14001規格の概要と本学の取り組みを紹介します。



環境方針は、組織が自らの行動原則を定めた声明文です。本学では、「学校法人法政大学環境憲章」及びISO14001規格（2004）に則って「環境方針」を定め、地球環境問題に積極的に取り組む姿勢を、最高経営責任者である総長名で制定することとしました。現在の「法政大学環境方針」は右のとおりです。

なおISO14001規格（4.2環境方針）では、

「トップマネジメントは、組織の環境方針を定め、環境マネジメントシステムの定められた適用範囲の中で、環境方針が次の事項を満たすことを確実にすること。

- a) 組織の活動、製品及びサービスの、性質、規模及び環境影響に対して適切である。
- b) 継続的改善及び汚染の予防に関するコミットメントを含む。
- c) 組織の環境側面に関係して適用可能な法的要求事項及び組織が同意するその他の要求事項を順守するコミットメントを含む。
- d) 環境目的及び目標の設定及びレビューのための枠組みを与える。
- e) 文書化され、実行され、維持される。
- f) 組織で働く又は組織のために働くすべての人に周知される。
- g) 一般の人々が入手可能である。」

と定められています。

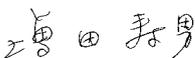
法政大学環境方針

—グリーン・ユニバーシティをめざして—

法政大学は、持続可能な発展には地球環境問題への取組みが重要であると認識し、法政大学環境憲章の下、全学を挙げ、グリーン・ユニバーシティを目指し、以下の取組みを推進する。

- 1 教育研究活動や公開シンポジウムなどを通じ、大学内外の健全な環境の維持・向上に努めるとともに、環境改善のための啓発活動を積極的に展開する。
- 2 キャンパス内での活動として、省資源・省エネルギー、グリーン購入、廃棄物の抑制と再資源化の促進、緑化などに積極的に取り組む。また、地域社会の環境保全活動に参画する。
- 3 キャンパス内での活動にともなう環境負荷を低減するとともに、地球環境問題に関する議論や啓発などの活動を推進するため、目的・目標を策定する。各キャンパスで活動する教職員は一致してその達成に努める。
- 4 活動に関わる環境関連の法規制などを順守するとともに、環境汚染の予防と自然環境の保全・再生に努める。
- 5 キャンパスの教職員、学生、関連会社の社員に対し、環境教育を通じて環境意識の高揚を図る。
- 6 定期的に環境監査を実施し環境マネジメントシステムを見直すと同時に、その継続的改善に努める。
- 7 環境憲章や環境方針を始めとする環境関連情報を、文書や大学ホームページ（<http://www.hoseiac.jp/>）などを通じて、学内の教職員・学生や一般社会へ積極的に公開し、大学の内外でのコミュニケーションを推進する。

2008年4月1日

法政大学総長 

環境コミュニケーション

内部の構成員あるいは準構成員や外部の利害関係者と相互に情報交換を行っています。ISO14001規格（4.4.3コミュニケーション）では、環境コミュニケーションを積極的に行うことが求められています。2007年度の実施状況（市ヶ谷・多摩）を以下に掲げます。

外部コミュニケーションの記録

（市ヶ谷）

区分	件数	主な内訳
行政機関	46件	環境省（チーム・マイナス6%等）、文部科学省、経済産業省、千代田区、三重県 等
大学・大学院	14件	鹿児島大学、京都精華大学、国連大学、芝浦工業大学、多摩美術大学、千葉大学、千葉商科大学、早稲田大学 等
小・中・高校	2件	山口大学教育学部付属光中学校 等
学生	9件	青山学院大学、桜美林大学、関西学院大学、千葉工業大学、中央大学
その他企業等	141件	日本規格協会、地球環境戦略研究機関、東京電力、日経新聞社、日本テクノ、三菱UFJ信託銀行、めざましどようび、NPO・NGO等
合計	212件	

（多摩）

区分	件数	主な内訳
行政機関	9件	経済産業省資源エネルギー庁、林野庁森林整備部、東京都環境局、八王子市教育委員会、八王子市、町田市教育委員会、町田市、東京都町田保健所
その他企業等	12件	(財)省エネルギーセンター、東京電力、奈良県生駒市自治会、八王子市環境フェスティバル実行委員会、A SEED JAPAN、エコプロダクツ2007運営事務局、日本テクノ株式会社、コクヨS&T株式会社、社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩事務局
合計	21件	

Plan

環境側面

環境側面は、環境に対して影響を及ぼす原因となる要素を意味します。十分な調査に基づきこれを分析することは問題点の発見につながり、問題解決にむけての第一歩となります。本学では、キャンパス内での活動やサービスのなかで環境に対して悪い影響を及ぼす要素を「有害な（マイナスの）環境側面」、良い影響を与える要素を「有益な（プラスの）環境側面」というように分類しています。有害な（マイナスの）環境側面の具体例としては、エネルギーの使用、紙資源の消費、廃棄物の排出、有害物質の取り扱いなどがあります。有益な（プラスの）環境側面の例としては、環境教育・研究、講演会や講座などによる普及啓発、地域社会との連携、環境情報の発信などの事項があげられます。

ISO14001規格（4.3.1環境側面）では、
「組織は、次の事項にかかわる手順を確立し、実施し、維持すること。

a) 環境マネジメントシステムの定められた適用範囲の中で、
活動、製品及びサービスについて組織が管理できる環境

側面及び組織が影響を及ぼすことができる環境側面を特定する。その際には、計画された若しくは新規の開発、又は新規の若しくは変更された活動、製品及びサービスも考慮に入れる。

b) 環境に著しい影響を与える又は与える可能性のある側面（すなわち著しい環境側面）を決定する。

組織は、この情報を文書化し、常に最新のものにしておくこと。

組織は、その環境マネジメントシステムを確立し、実施し、維持するうえで、著しい環境側面を確実に考慮に入れること。」

と定められています。下に法政大学における主要な環境側面の一例を示します。これらは環境への影響が生じる可能性と結果の重大性などの観点から客観的に評価付けを行っています。ホームページでも参考データを公開していますのでご参考ください。

分類	環境側面	環境影響	専門部会
有害な環境影響	電力の使用	地球温暖化・エネルギーの消費	省エネルギー部会
	上質紙の使用	森林資源の消費	省資源部会・グリーン購入部会・ゼロエミッション部会
	使用済み上質紙の排出	廃棄物の排出	ゼロエミッション部会
	空き缶の排出	廃棄物の排出	ゼロエミッション部会
	都市ガスの使用（ボアソナード・タワー）	地球温暖化・エネルギーの消費	省エネルギー部会
	消耗品の使用	資源の消費・廃棄物の排出	グリーン購入部会 ゼロエミッション部会
	ボイラーの使用	地球温暖化・エネルギーの消費	省エネルギー部会
	空きペットボトルの排出	廃棄物の排出	ゼロエミッション部会
	その他の可燃物・不燃物の排出	廃棄物の排出	ゼロエミッション部会
有益な環境影響	教職員、学生等に対する環境教育の普及・啓発	オゾン層の破壊	環境教育部会
	環境影響を軽減するための研究	水質汚濁	環境教育部会
	環境関連情報の共有およびWEBサイトの構築	土壌汚染	環境管理部会
	社会及び産官学との連携	地球温暖化	環境教育部会
	公開セミナー・シンポジウムの計画・開催	エネルギーの消費	環境教育部会
	国際セミナー・シンポジウムの計画・開催	資源の消費 廃棄物の排出	環境教育部会
	騒音・振動・悪臭	環境教育部会	

EMSは、環境改善活動をいわゆる目標管理の原則に従って実行するしくみといえます。

第一段階として、環境方針を具現化するため中期的な「環境目的」を定め、今後3年間かけて何にどう取り組むかを設定します。第二段階として、それを実現するため「環境目標」という1年間の行動計画を設定します。つまり単年度および3年間の目標（目的）の両面から管理してゆくことで実効性を高めてゆく手法をとっています。

環境目的・目標を達成するために実施計画を策定しなければなりません。これは、組織の部門別・階層別に設定されていることや、手段や日程が決められていることが求められています。

ISO14001規格（4.3.3目的、目標及び実施計画）では、以下のように定められています。

「組織は、組織内の関連する部門及び階層で、文書化された環境目的及び目標を設定し、実施し、維持すること。

目的及び目標は、実施できる場合には測定可能であること。そして、汚染の予防、適用可能な法的要求事項及び組織

が同意するその他の要求事項の順守並びに継続的改善に関するコミットメントを含めて、環境方針に整合していること。その目的及び目標を設定しレビューするにあたって、組織は法的要求事項及び組織が同意するその他の要求事項並びに著しい環境側面を考慮にいれること。また、技術上の選択肢、財務上、運用上及び事業上の要求事項、並びに利害関係者の見解も考慮すること。

組織は、その目的及び目標を達成するための実施計画を策定し、実施し、維持すること。実施計画は次の事項を含むこと。

- a) 組織の関連する部門及び階層における、目的及び目標を達成するための責任の明示
- b) 目的及び目標達成のための手段及び日程

法政大学では、実施計画の総称を「グリーン・キャンパス創造計画」と名づけております。参考までにその内容を以下に掲げます。

1. 環境改善のための啓発活動の推進に関する事項（環境方針1）

（責任者：環境教育部会長）

	07年度環境目標	No.	環境マネジメントプログラム	実施部局
市ヶ谷	教職員・市民を対象として地球環境問題に関する公開セミナー・シンポジウムを開催する。	1-1	講演会・シンポジウムの開催（2回以上）	環境教育部会長が統括 環境教育部会、学部事務課、大学院事務部、環境センターが取り組む
	地球環境問題に関連した展示・その他の活動を企画・実施する。	1-2-1	学内での環境展を開催（1回）	環境教育部会長が統括 各専門部会が協力
		1-2-2	屋上緑化スペースを利用した環境教育の実施	環境教育部会長、屋上緑化維持管理プロジェクトが取り組む
	教職員・学生向けの体験型プログラムを開催する。	1-3	エコツアーの開催（5回以上）	環境教育部会長が取り組む
	環境管理・監査に関する教育の普及	1-4	EMS内部監査員養成講座に関する情報を学生および一般市民への周知	環境センターが取り組む 環境教育部会長が協力
学内における環境に関する研究の現状について調査する。	1-5	学内の刊行物による調査を実施する。	環境教育部会、環境センターが統括 学務部・協力	

	07年度環境目標	No.	環境マネジメントプログラム	実施部局
多摩	教職員・市民を対象として環境問題に関する公開セミナー・シンポジウム等を開催する。	1-1	環境問題をテーマとした公開授業	環境教育部会長が取り組む
	環境問題に関連した展示・その他の活動を企画・実施する。	1-2	学内での環境展を開催	環境教育部会長が取り組む
	教職員・学生向けの体験型プログラムを開催する。	1-3	・エコツアーを開催 ・多摩キャンパスに甍を復活させる活動の実施	環境教育部会長が取り組む

2. 地域社会の環境保全活動への参画の推進に関する事項（環境方針2）

（責任者：環境教育部会長）

	07年度環境目標	No.	環境マネジメントプログラム	実施部局
市ヶ谷	学内を中心とした交流プログラムを開催する。	2-1	学内の他キャンパス・付属校との交流会を開催する（1回以上）	環境教育部会長が取り組む
	学外の諸機関との交流プログラムを開催する。	2-2	他大学・諸機関との環境交流会を開催（3回以上）	環境教育部会長が取り組む

	07年度環境目標	No.	環境マネジメントプログラム	実施部局
多摩	学内外の諸機関との交流プログラムに積極的に参加する。	2	他キャンパス・付属校との交流会や他大学・諸機関との環境交流会に参加	環境教育部会が取り組む
	学外の諸機関との交流プログラムを実施する			

3. 省資源の推進に関する事項（環境方針2）

（責任者：省資源部会長）

	No.	07年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
市ヶ谷	3-1	基準値：15,875,000枚 修正値：1,000,000枚 推定使用量：16,875,000枚 目標値：16,537,500枚 目標値は推定使用量の2%減とする。	・コピー、リン、OA用紙の使用量管理を行なう。 ・使用量抑制のための啓発活動を行なう、特に教員への啓発を行なう。	・省資源部会が推進 ・学務部が統括、市ヶ谷キャンパスの事務組織が取り組む
	3-2	市ヶ谷キャンパスの大学発行物の非紙媒体化を促進し実践例を公開・周知する。	・電子メール、管理情報システム、授業支援システムなどの積極的活用を推進する。 ・非紙媒体化の啓発活動を行なう。	同上

	No.	07年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
多摩	3	多摩キャンパスのコピー・リン・OA用紙の使用量について、基準値の0.5%削減とする。 基準値 4,554,833枚 目標値 4,532,000枚	・コピー・リン・OA用紙の使用量管理 ・掲示による啓発 ・両面コピー・縮小印刷・集約印刷の推進 ・裏紙使用の推進 ・電子掲示板による啓発 ・各種添付資料の減量化 ・回覧・掲示等による周知の推進 ・印刷枚数・サイズの精査・ミスコピー防止の推進	省資源部会が統括 多摩キャンパスの事務組織が取り組む

4. 省エネルギーに関する事項（環境方針2）

（責任者：省エネルギー部会長）

	No.	07年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
市ヶ谷	4	市ヶ谷キャンパスのエネルギー使用量（電気・ガス・重油）について、基準使用量の1.0%削減。 基準使用量 4,683.39kI 目標使用量 4,636.56kI	照明装置の使用管理 冷暖房装置の運転管理 その他の電気器具の使用管理（コピー機、PC、湯沸かし器など） エレベーターの利用管理 ESCO事業の運営 屋上緑化事業 「チームマイナス6%」活動の推進	施設部が統括 市ヶ谷キャンパスの事務組織が取り組む

	No.	07年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
多摩	4	多摩キャンパスのエネルギー使用量（電気・ガス・灯油）について、基準値の0.5%削減 基準使用量 2,889kI 目標使用量 2,875kI	・消灯の徹底（屋内外とも） ・警備員が巡回する19時に未使用教室を消灯する ・冷暖房装置の運転管理 ・イルミネーション点灯期間（12月1日～1月末日）の維持 ・休暇中など学生が登校しない期間は自販機の稼働台数を減らすことを関係業者に要請する ・エレベーター利用はなるべく控え、「上り1階、下り2階は階段」利用を心がける ・ESCO事業の推進	環境センター（多摩）が統括し、多摩キャンパスの事務組織が取り組む

5. グリーン購入の推進に関する事項（環境方針2）

（責任者：グリーン購入部会長）

	No.	07年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
市ヶ谷	5-1 注)	学内外印刷の、古紙配合率100%、白色度70%の再生紙の使用状況を調査する。 06年度調査結果をもとに、不適合用紙使用部局に対し、個別に啓蒙活動を行う。（2007年4月～12月）	学内外印刷での再生紙利用、グリーン購入等を啓発するポスター等を作成し、周知徹底する。 06年度調査結果をもとに、個別に啓蒙活動に取り組む。また改善状況の公表を行う。	施設部・経理部・グリーン購入部会が統括 市ヶ谷キャンパスの事務組織が取り組む
	5-2	学内外印刷物の、古紙パルプ配合率70%以上の再生紙、もしくはFSC認証紙を導入する。（2008年1月～3月）	学内外印刷について、用紙の使用状況を調査する。また06年度調査結果をもとに、不適合用紙使用部局に対し、個別に啓蒙活動を行う。	同上
	5-3 注)	「グリーン購入ガイドブック」を環境省冊子「環境物品等の調達に関する基本方針」に準じて更新する。購入状況を調査し、公表する。	環境省冊子「環境物品等の調達に関する基本方針」を参考資料として掲示板に掲載する。 グリーン商品（消耗品）に関する調査（カタログ更新） グリーン購入ガイドブックの更新と同ガイドラインの周知利用に関する学内調査	同上
		消耗品について、グリーン商品の購入比率を消費品費執行額に対し45%とする。	グリーン商品の購入状況を調査し、公表する。	市ヶ谷キャンパスの事務組織が取り組む

	No.	07年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
多摩	5注)	各事務課等で購入する消耗品について、グリーン商品の購入比率を消耗品費執行額に対して40%とする。	グリーン商品の購入状況を調査し、公表する。	多摩キャンパスの事務組織が取り組む

*注)：市ヶ谷キャンパス5-1、5-3、多摩キャンパス5の07年度環境目標に関しては、2008年1月に発覚した古紙偽装問題による予測不可能な外部要因から大きな影響を受けたことなどを鑑み、2007年10月以降の目標管理を一時停止しました。また、用紙の使用状況の調査のかわりに古紙偽装問題に関するアンケートを実施しました。

6. 廃棄物の抑制と再資源化の推進に関する事項（環境方針2）

（責任者：ゼロエミッション部会長）

	No.	07年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
市ヶ谷	6	市ヶ谷キャンパスから排出される一般廃棄物排出量（学生一人あたりの排出量）について、基準値（2006年度）をベースに推定学生数を考慮し2007年度で累積2%を削減する。 推定排出量 141.2t 目標排出量 138.4t	分別の徹底（学生・教職員・業者等） 有価物の再資源化の促進 リユース情報の公開 機密性の高い文書の処理の取りまとめ リーダーズキャンプ等の学生合宿で啓蒙活動を行なう。	事業室が統括 市ヶ谷キャンパスの事務組織が取り組む

	No.	07年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
多摩	6	多摩キャンパスから排出される一般廃棄物基準値の0.5%削減 基準排出量 95.7t 目標排出量 95.2t	・分別の徹底（学生・教職員・業者等） ・リサイクルボックスの効率的な配置 ・リユース情報の交換 ・学生と共同して活動に取り組む ・機密文書の処分方法をプログラム化する	多摩キャンパスの事務組織が取り組む

7. 環境関連情報発信の推進に関する事項（環境方針4・7）

（責任者：環境管理部会長）

	No.	07年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
市ヶ谷	7	新たな情報伝達手段の開拓（1年一つ以上）	・オレンジ・コミュニティを使った情報発信	オレンジネット校友課が統括 環境センターから情報提供を受ける

	No.	07年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
多摩	7	エネルギーについて多摩校地の実状を判りやすく公開する。	・公開手段でのホームページ等の活用 ・各種エネルギーの実状の調査と公開	環境センター（多摩）と環境管理部会長が取り組む

8. 環境改善のための啓発活動及び環境関連情報発信の推進に関する事項（環境方針1・7）

（責任者：環境管理責任者）

	No.	07年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
市ヶ谷	8	環境意識啓発の推進	「法政環境報告2006-07」の発行 「法政環境報告2007-08」の編集	（市ヶ谷・多摩両地区）環境管理責任者が統括 環境教育部会長、環境センターが取り組む
			「コンパス 臨時号」の発行	環境管理責任者が統括 環境教育部会長、環境管理部会長、環境センター、学生部が取り組む

	No.	07年度環境目標	環境マネジメントプログラム	実施部局
多摩	8	環境意識啓発の推進	・「法政環境報告2006-07」の発行 ・「法政環境報告2007-08」の編集	環境管理責任者が統括 環境センター（多摩）、各専門部会が取り組む



富士見坂校舎屋上庭園にて

Do 推進体制

本学のEMSを運営するための体制は以下のとおりです。

- (1) 最高経営層（総長）を補佐する経営層（担当理事）を置いています。
- (2) 総長は環境管理責任者を任命し、EMSの確立・実施・維持のための役割・権限・責任を付与します。
- (3) 総長は地球環境委員会を召集し、環境方針や運営組織など全学的な問題を審議します。
- (4) キャンパス毎に市ヶ谷環境委員会・多摩環境委員会を設置し、各キャンパスの問題について検討します。各委員会のもとに7つの専門部会を置いています。専門部会長については、環境教育部会長は教員の中から任命されています。その他は関連部局の管理職が就いています。
- (5) 各キャンパスの環境委員会には、専門部会長、学部から選出されたEMS委員などが参加しています。
- (6) 専門部会には事務職員（市ヶ谷・多摩）がエコ委員として所属しています。
- (7) EMS全般の事務局は法政大学環境センターが統括しています。

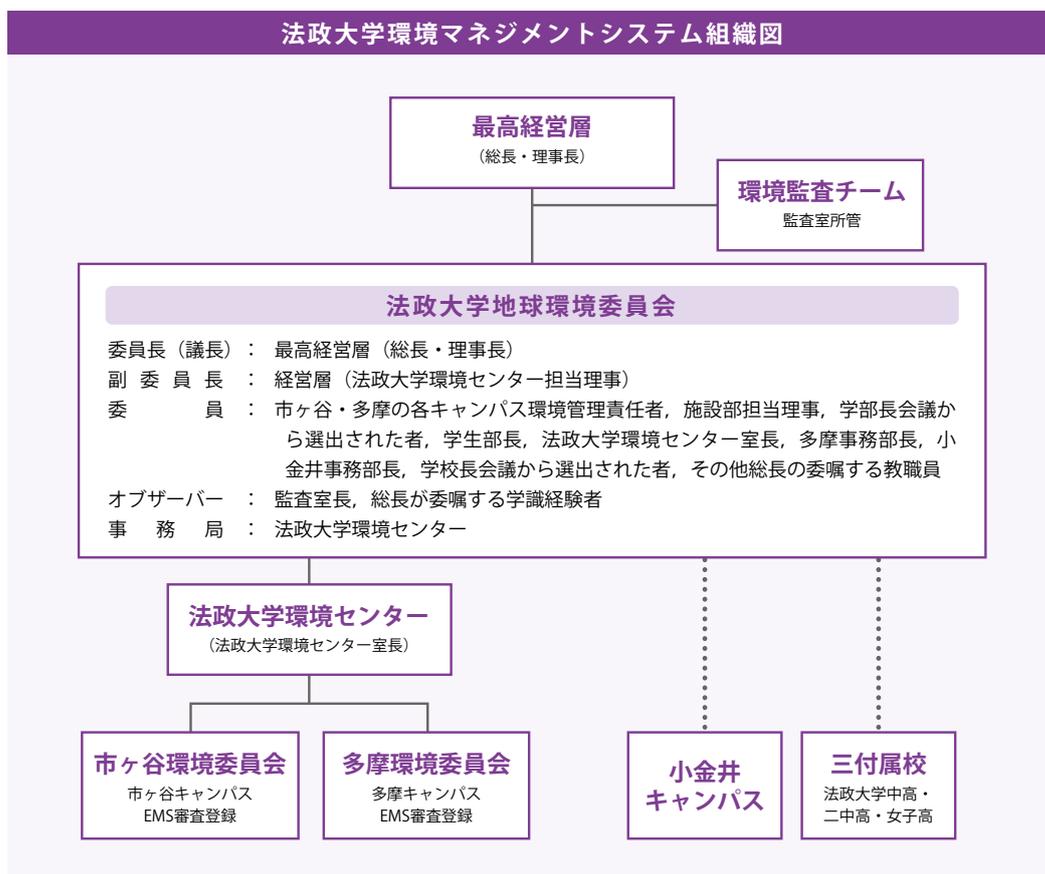
ISO14001規格（4.4.1資源、役割、責任及び権限）では以下のとおり規定しています。

「経営層は、環境マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、改善するために不可欠な資源を確実に利用できるようにすること。資源には、人的資源及び専門的な技能、組織のインフラストラクチャー、技術、並びに資金を含む。

効果的な環境マネジメントを実施するために、役割、責任及び権限を定め、文書化し、かつ、周知すること。

組織のトップマネジメントは、特定の管理責任者（複数も可）を任命すること。その管理責任者は、次の事項に関する定められた役割、責任及び権限を、他の責任にかかわりなくもつこと。

- a) この規格の要求事項に従って、環境マネジメントシステムが確立され、実施され、維持されることを確実にする。
- b) 改善のための提案を含め、レビューのために、トップマネジメントに対し環境マネジメントシステムのパフォーマンスを報告する。」



Do 力量, 教育訓練及び自覚

環境マネジメントシステムの実施にあたっては、全構成員が関する知識を一定レベル維持していることが求められます。研修の対象者は構成員全員であり、それぞれが環境マネジメントシステムにおける役割・権限・責任等に関する一定の認識を持ってもらうため、様々な研修を提供します。同様に、学生や関連会社など準構成員の人たちにも理解を深めてもらうため情報発信を行っています。

ISO14001 (4.4.2 力量, 教育訓練及び自覚) では、

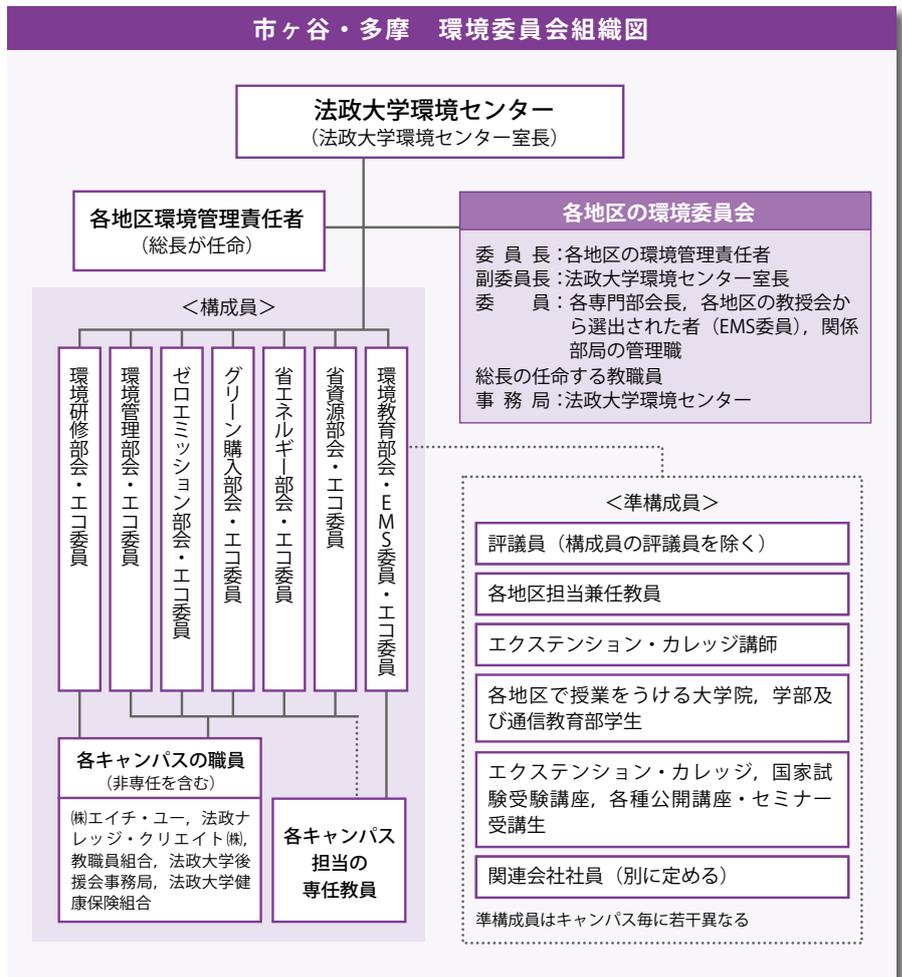
組織は、組織によって特定された著しい環境影響の原因となる可能性をもつ作業を組織で実施する又は組織のために実施するすべての人が、適切な教育、訓練又は経験に基づく力量をもつことを確実にすること。また、これに伴う記録を保持すること。

組織は、その環境側面及び環境マネジメントシステムに伴う教育訓練のニーズを明確にすること。組織は、そのようなニーズを満たすために、教育訓練を提供するか、又はその他の処置をとること。また、これに伴う記録を保持すること。

組織は、組織で働く又は組織のために働く人々に次の事項を自覚させるための手順を確立し、実施し、維持すること。

- a) 環境方針及び手順並びに環境マネジメントシステムの要求事項に適合することの重要性
- b) 自分の仕事に伴う著しい環境側面及び関係する顕在又は潜在の環境影響、並びに各人の作業改善による環境上の利点
- c) 環境マネジメントシステムの要求

市ヶ谷・多摩 環境委員会組織図



事項との適合を達成するための役割及び責任

d) 規定された手順から逸脱した際に予想される結果

と定められており、法政大学では毎年以下の研修を実施しています。

- * EMS審査員養成講座
- * ISO管理職研修 (11月)
- * 部門別研修 (11~12月)
- * 新入職員フォローアップ研修 (12月)
- * 自衛消防訓練 (12月)
- * 各教授会での研修 (7月~随時)

Check 内部監査

ISO14001規格 (4.5.5 内部監査) では以下の通り規定しています。組織は、次の事項を行うために、あらかじめ定められた間隔で環境マネジメントシステムの内部監査を確実に実施すること。

- a) 組織の環境マネジメントシステムについて次の事項を決定する。
 - 1) この規格の要求事項を含めて、組織の環境マネジメントのために計画された取決め事項に適合しているかどうか。
 - 2) 適切に実施されており、維持されているかどうか。
- b) 監査の結果に関する情報を経営層に提供する。

監査プログラムは、当該運用の環境上の重要性及び前回までの監査の結果を考慮に入れて、組織によって計画され、策定され、実施され、維持されること。

次の事項に対処する監査手順を確立し、実施し、維持すること。

一 監査の計画及び実施、結果の報告、並びにこれに伴う記録の保持に関する責任及び要求事項

一 監査基準、適用範囲、頻度及び方法の決定

監査員の選定及び監査の実施においては、監査プロセスの客観性及び公平性を確保すること。

以下に内部監査の概要を掲げます。

1. 概要

毎年、市ヶ谷キャンパス、多摩キャンパスにおいて「(内部)環境監査」を実施しています。2007年度は、多摩キャンパスが10月下旬、市ヶ谷キャンパスが2月下旬に実施しました。環境監査は、各キャンパスにおけるすべての教育・事務組織(部門)が対象となっており、3年毎のEMS更新審査までに全部門が一度は受けることになっています。

監査を行う人(環境監査員)は、本学の教職員のうち研修機関が実施する環境監査員養成研修(2日間または5日間コース)を修了している人たち数名を選任し、総長が委嘱します。これに加えて本学には大学院環境マネジメント研究科・政策科学研究科や人間環境学部をはじめ環境分野について研究する大学院・学部があり、学生にも監査に参加する機会が提供されていることが特徴です。また、オブザーバーとして学生に環境監査の実際を見学してもらい、環境監査制度の理解を深めてもらう試みも同時に行っています。

監査の主管部局は監査室であり、監査の結果に関する情報は最高経営層である総長に報告されます。「不適合」事項(改善を要する事柄)があれば、直ちに是正処置をとらなければなりません。さらに毎年実施される第三者審査機関によるEMS審査においても、その結果を報告することになっています。

2. 2007年度内部監査実施状況

(1)多摩地区定期環境監査

法政大学はグリーン・ユニバーシティをめざして、環境マネジメントシステムを全学に広げようとする計画のもとに2004年度に多摩キャンパスにサイト拡大をしました。定期環境監査は、2007年度で4回目となります。

2007年度の環境監査は2007年10月29日(月)～10月30日(火)の2日間、9名の監査員により実施されました。監査の結果、指摘件数は、前年に比べ約30%減となりました。その内訳は、不適合がなく、改善・注記のみの指摘でした。このことにより、多摩キャンパスへのサイト拡大から4年が経過し、EMSへの取り組みが浸透したことが伺えます。

個別の監査結果を見ますと改善・注記(不適合ではないが、見直し・改善を要する事項)が13件、推奨(不適合ではないが、期待される望ましい事項)が12件という指摘件数でした。

(2)市ヶ谷地区定期環境監査

市ヶ谷地区は2001年10月にキャンパス全体にサイト拡大の登録が承認されています。2007年度の市ヶ谷地区環境監査については、適用範囲拡大に伴う環境監査を2007年7月30日(月)に実施しました。これは、外濠校舎等、新たに法政大学の校舎となった場

所についてEMSの適用範囲を拡大するために行った環境監査です。この適用範囲拡大については、外部の審査機関により行われた審査を受けて、市ヶ谷地区、多摩地区の環境マネジメントシステムの登録継続が可と判定されました。なお、市ヶ谷地区定期環境監査については、2008年2月25日(月)～26日(火)の2日間、9名の監査員により実施されました。監査の結果、指摘件数は、昨年度とほぼ同数となりました。指摘件数から昨年度と比較すると、「軽微な不適合」は、ともに2件、「改善・注記」及び「推奨」は前年より20%減の27件、プラスの評価である奨励は3倍の6件となっていることから、EMSは前年以上に機能を果たしているといえます。しかしながら、ISO一般研修やEMS関連文書ファイルの管理など基本的な事項の実施が依然不十分な点も見られました。今後、より一層の取り組みが期待されます。

Check コンプライアンス

大学の事業活動は様々な法律や条例により規制されています。当然のことながらEMSではこれらの法規制等をきちんと把握し順守していること(コンプライアンス)を確実にしておくことが求められています。また法規制等の登録情報を維持しておくことも必要です。

ISO14001規格(4.3.2 法的及びその他の要求事項)では、

組織は、次の事項にかかわる手順を確立し、実施し、維持すること。

a) 組織の環境側面に関係して適用可能な法的要求事項及び組織が同意するその他の要求事項を特定し、

参照する。

b) これらの要求事項を組織の環境側面にどのように適用するかを決定する。

組織は、その環境マネジメントシステムを確立し、実施し、維持するうえで、これらの適用可能な法的要求事項及び組織が同意するその他の要求事項を確実に考慮に入れること。

4.5.2 (順守評価) では、

4.5.2.1 順守に対するコミットメントと整合して、組織は、適用可能な法的要求事項の順守を定期的に評価するための手順を確立し、実施し、維持すること。

組織は、定期的な評価の結果の記録を残すこと。

4.5.2.2 組織は、自らが同意するその他の要求事項の順守を評価すること。組織は、この評価を4.5.2.1にある法的要求事項の順守評価に組み込んでもよいし、別の手順を確立してもよい。

組織は、定期的な評価の結果の記録を残すこと。

と定められています。大学では、定期的に法規制等に関する情報を更新し、その法令等を順守しているかの確認(順守評価)を毎年行い、コンプライアンスを担保しています。

Act マネジメントレビュー

1年間のEMS活動全般を通じての反省点や問題点を確認し、改善にむけてシステムの「マネジメントレビュー」を行っています。経営層である担当理事がグリーン・キャンパス創造計画の実施状況、環境パフォーマンス評価結果、環境監査の結果などを参考にして環境方針の修正の必要性を

めて検討しています。

見直し自体は経営層が行うものですが、この評価を適切に実施できるように、経営層に対して必要な情報が確実にインプットされなければなりません。そのためには、日ごろから問題点や課題を整理しておくことが重要です。

ISO14001規格(4.6 マネジメントレビュー)では、以下のように規定しています。

トップマネジメントは、組織の環境マネジメントシステムが、引き続き適切で、妥当で、かつ、有効であることを確実にするために、あらかじめ定められた間隔で環境マネジメントシステムをレビューすること。

レビューは、環境方針、並びに環境目的及び目標を含む環境マネジメントシステムの改善の機会及び変更の必要性の評価を含むこと。マネジメントレビューの記録は、保持されること。

マネジメントレビューへのインプットは、次の事項を含むこと。

- a) 内部監査の結果、法的要求事項及び組織が同意するその他の要求事項の順守評価の結果
- b) 苦情を含む外部の利害関係者からのコミュニケーション
- c) 組織の環境パフォーマンス
- d) 目的及び目標が達成されている程度
- e) 是正処置及び予防処置の状況
- f) 前回までのマネジメントレビューの結果に対するフォローアップ
- g) 環境側面に関係した法的及びその他の要求事項の進展を含む、変化している周囲の状況
- h) 改善のための提案

マネジメントレビューからのアウトプットには、継続的改善へのコミットメントと首尾一貫させて、環境方針、

目的、目標及びその他の環境マネジメントシステムの要素へ加え得る変更に関係する、あらゆる決定及び処置を含むこと。

2008年度に向けたマネジメントレビューでは、以下のようなレビューを行いました。

- (1) 環境マネジメントシステム(EMS)は有効に機能している。環境方針は総長交代に伴い一部修正する必要がある。
- (2) 高等教育機関として、持続可能な発展のための教育・研究を推進する戦略を検討する。
- (3) EMS運営の新体制を可及的速やかに実施し、普及させる。
- (4) 引き続き、千代田区との連携をはじめ環境教育・研究を推進するためのパートナーシップを強化する。
- (5) 引き続き、多摩キャンパスの自然環境を活かした活動に積極的に取り組む。
- (6) ESCO事業の推進や「チームマイナス6%」運動により、地球温暖化対策を積極的に推進する。
- (7) 多摩キャンパスとの連携を図り、推奨される取り組みが小金井キャンパスや付属校にも水平展開されるよう推進する。
- (8) 屋上緑化の取り組みや蛍の育成、里山保全など自然環境や生物保護の活動を継続的に推進する。
- (9) 学生や生徒による環境問題への取り組みに対して積極的に支援する。
- (10) 環境監査員を実質的に確保し得る体制を検討する。
- (11) 環境監査は大局的な見地から環境マネジメントシステムの発展に資する内容となるように心がける。

活動に参加して

環境教育部会（市ヶ谷）

環境教育の推進に向けて（市ヶ谷キャンパス）

市ヶ谷環境委員会環境教育部会長・人間環境学部教授
田中 勉

2007年度に実施した環境教育部会の主な活動を以下に

報告します。本部会の年間プログラムは、環境問題に関する情報を学内外の関係者に提供し、環境改善への行動を促すことを目的としています。また、学生の環境活動を支援することも着実に進めています。今年度は、人間環境学部への寄附講座の開講を支援し、学生のみならず社会人の受講者に有意義な学習機会を提供できました。さらに、2006年度から継続中の千代田区の環境政策を立案する試みも成果を挙げることができ、地域貢献を推進しました。

○ 国際シンポジウム「東京コロキアム2007」を開催

2007年10月10日(水)、ボアソナード・タワー26階スカイホールほか
テーマ：「教育とサステナブル・ディベロップメント」(ESD)
共 催：法政大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ校、東京大学、国連大学

柳沼寿常務理事の挨拶および本学の環境への取り組みの紹介がなされた後、スイス連邦工科大学理事長アレクサンダー・ツェンダー氏による「サスティナビリティ～科学から教育へ～」と題する講演が行われました。シンガポールマネージメント大学学長、東京大学副学長、本学理事、国連大学学長の各氏からそれぞれの大学の環境分野での先進的な取り組みが紹介されました。続いて、ノーベル化学賞受賞者のリヒャルト・エルンスト氏の司会で「持続可能な社会の構築に向けて教育機関がどのような貢献ができるか」をめぐる活発な議論が展開されました。このほか5つのワークショップも開かれ有意義な意見交換が行われました。



約160名が聴講に訪れました

○ エコツアーの実施

今年度、「エコツアー」の訪問先は以下のとおりです。

- ①落合水再生センター（6月20日）
- ②東京電力(株) 品川火力発電所（6月27日）
- ③株式会社 要興業（9月4日）
- ④新丸ビル・エコツェリア（12月20日）



品川火力発電所のエコツアーの様子

○ 講演会を開催

日 時：11月1日(木)
講 師：日本テトラパック株式会社 環境・コミュニケーション部 丹羽恭子氏
テーマ：「自然と調和した事業活動を目指して」
B-LIFE寄附講座「人間環境学部公開講座」
期 間：9月21日(金)～2008年1月11日(金)
テーマ：「地球環境問題への対応～企業と社会の活動」

○ 「環境展」を開催

「第8回環境展」を10月29日から11月2日まで、外濠校舎1階メディアラウンジを主な会場として開催しました。環境機器の展示やブックフェア、学生作成パネル展示などを行いました。また、恒例の「図書館環境展」も同時に開催され、図書リサイクルでは多くの図書が学生に引き取られていきました。

○ 千代田エコシステム (CES) のプログラムが実施段階へ

本学と千代田区が締結した事業協力協定に基づき、区内の環境改善を目指して活動するCES（千代田エコシステム）ゼミの、第3回シンポジウム「89万人でえがく新しい千代田～「私」から始まる環境配慮行動～」が2008年2月13日(水)、千代田区役所1階の区民ホールで開催されました。CES研究ゼミ生たちは、町内会や企業・行政の多くの方々との協力を得ながら、「ちよだ検定」（区の自然や歴史・環境などに関するクイズ問題）、「マイ鉢」（花の鉢を育てることで地域意識を高め、環境意識を培う）、「千代田エコポイント」（継続的な環境配慮行動を促すポイント制度）の3プログラムを展開しています。シンポジウムでは、石川雅己区長と足達英一郎氏（日本総合研究所首席研究員）、CESゼミリーダーの岩脇真弓さん（人間環境学部3年）による鼎談も行われました。



2008年2月に開催されたシンポジウムの様子

環境教育部会（多摩）

多摩キャンパスから発信！学生主体の環境改善活動の推進！

多摩環境委員会環境教育部会長・経済学部教授
松波 淳也

多摩キャンパスは、法政大学の郊外型キャンパスとして素晴らしい自然環境に囲まれ、都心型キャンパスとは異なる環境改善活動が求められます。また、研究・教育の場である大学における環境マネジメントシステムは、民間企業、工場や役所などとは異なるあり方が求められると思います。環境教育、環境研究の側面は言うまでもなく、キャンパスの中心的主体である学生の自発的な行動としての環境改善活動こそが理想の姿ではないでしょうか？

そういう意味で、2007年度は、多摩キャンパスの環境教育にとって画期的な年度だったと思います。

第1は、多摩キャンパスにおいて、学生主導の環境改善活動（たまECO）が開始され、多摩環境委員会との連携も手探りの状態ではありますが始まったこと、第2は、多摩キャンパスと附属校の環境教育連携のさらなる進展（多摩キャンパスの環境教育担当の大学教員による出張講義等）、第3は、多摩キャンパスと多摩地域の自治体との環境改善活動上の連携が一層進展したこと（町田市長と多摩キャンパス大学教員との環境シンポジウム）、第4は、環境教育の充実に資する多摩環境委員会の支援体制が見直されたこと（従来必ずしも十分ではなかった予算措置等の整備）、などです。言うまでもなく、多摩キャンパスにおける恒例行事としてもはや定着した感もある、多摩キャンパスのエコツアー、環境展、4号調整池のホタル復活活動ももちろん重要な位置づけを持つ活動です。

新年度は本学の環境マネジメントにかかわる組織体制がやや変更されますが、多摩キャンパスにおける環境マネジメントの理念として、学生主体の環境改善活動の最優先を掲げて、さらには、大学における環境マネジメントシステムの理想形態にまで高めていきたいものです。

エコ委員の声

「マイ鉢 in 法政」の取り組みについて



市ヶ谷環境教育委員会
環境教育部会
エコ委員・学生部
第一学生課主任

小野 新一

学生部は、CES（千代田エコシステム）ゼミの「マイ鉢」取組みに協力しました。日当たりが悪いため心配でしたが、陽のあたる時間は西側の窓越しに置いて世話をしました。

「マイ鉢」の存在は職場の皆さんにうらおいをもたらしたと思います。学生部の「マイ鉢」は、花が落ちてしまって残念ですが、「マイ鉢」の取り組みは、日照が少なくても育ち、水やりの少なくてもすむ植物が良いのではないかと思います。



富士見坂校舎屋上庭園の藤棚



58年館屋上のオリーブ・ガーデンにて

EMS委員（市ヶ谷）

＜環境＞教育の可能性

市ヶ谷環境委員会EMS委員・キャリアデザイン学部教授
荒川 裕子

たまさか学部の執行部副主任になったところ、自動的に「EMS委員」も務めることになりましたが、委員会に出席して非常に驚いたというのが正直な感想です。省エネルギー、省資源、グリーン購入、ゼロ・エミッション等々、市ヶ谷環境委員会内の各部会において、大学の環境改善に向けて実に真摯で秩序だった取り組みが推し進められています。ただ、筆者自身の不明を棚に上げたうえで少々気になったのは、これほど熱心な活動やその目的が、他の教員たちに、さらには一般の学生たちにも十分に伝わっているだろうかということでした。

そのようなことを感じていた折、EMS委員の仕事のひとつとして、法政大学の環境白書に載せるために、学部における「環境」に関連する授業について調査する機会がありました。結果、予想以上に多くの科目名が教員たちから寄せられました。幾つか例を挙げれば、「流通・サービスビジネス論」では、静脈物流のテーマのなかでリサイクルが大きく扱われていますし、「日本の製造業」の授業でもSCMの一環としてリサイクルの問題に言及しています。経営関係のみならず教育や文化関連の科目においても、たとえば「成人教育論」では、持続可能な社会に向けての地域づくりやボランティア活動について語られており、「異文化適応と教育」では、社会環境と自然環境の密接なつながりについて探求されています。かくいう筆者自身も、「社会とアート」という講義のなかで、廃校や倉庫をアトスペースとして再利用している事例などをしばしば取り上げています。

このように見てくると、たとえ科目名に「環境」を掲げていなくとも、実際には環境に関わる内容を含んだ授業が少なくない、というよりむしろ、今日の大学において、環境の話題にまったく触れない授業はもはや成立しえないのではないかとさえ思えます。とすれば、これらの授業において、身近な例として現在学内で実施されている様々な環境への取り組みを意識的に紹介していくことによって、よりダイレクトな環境教育に結びつくのではないかと考えているところです。

EMS委員（多摩）

EMS委員を経験して感じたこと

多摩環境委員会EMS委員・経済学部教授
山崎 友紀

法政大学に就任して早々、まだ大学の全様が見えてないにもかかわらず、多摩環境委員会にEMS委員として参加することになりました。まず4月にはEMS委員の役割を理解することから始めあつというまにこの一年間が過ぎましたが、委員会活動を通じて大学の側面を理解することができたような気がします。また、私の研究内容や担当講義の内容が環境に即していることから、委員会活動を身近にとらえることができラッキーでした。環境教育部会の活動においても、エコツアー、環境シンポジウム、環境関連の多数のゼミとの交流、また、高大連携（附属校との）に関連する環境講演会の講師依頼、などなど私もゼミの学生もプラスの経験をさせていただくことができました。実際に本学における“環境教育”は学生のみを対象にしたものではありませんが、少なくともエコツアーや合同ゼミ発表会、環境シンポジウムなどは学生にとって目から鱗の経験となっているようです。エコツアーを例にとっても、法政大学というひとつの組織の中で、「水」がどのように使われどのように処理をなされ環境に戻っていくのか、また「ゴミ」はだれがどうやって処理しているのだろうか、そのような身近なことを理解することから環境への意識が育まれるのは学生も教職員も同じだと思います。EMS委員として少し残念に感じたことは、まだまだ大学全体を見渡しますと教職員全体に広く環境マネジメントシステムの方針や活動がいきわたっているとは言い難いことです。来年度は環境マネジメントシステムの中の、皆さんのPDCAサイクル活動がうまく回り、法政大学自身が益々スパイラルアップしていくことを期待しています。



2008年1月に開催された「法政大学多摩地域の歴史・文化自然環境研究会（多摩研）」シンポジウム「持続可能な循環型社会を目指して：町田・多摩から世界への発信」のパネルディスカッションの様子

省資源部会

IT活用による省資源化の進行

市ヶ谷環境委員会省資源部会長・学務部長

山鹿 立雄

多摩環境委員会省資源部会長・図書館事務部多摩事務課長

和田 充平

わたしたちの省資源活動の方針は、学校教育という事業推進のうえで必要な紙の使用を削減しようとするものではなく、「無駄な紙使用の削減」を目指すことにあります。

教育・研究活動における電子化はインフラ整備が過渡期ということもあって不十分な状態にあり、電子と紙の二重化を生み出しています。教職員間の連絡等には、メールの活用が一般化して紙資源はもとより郵便費の節減にも役立っています。しかし添付文書や会議資料、授業教材などでは、電子媒体を利用しつつプリント配布もするという二重利用が依然多く、かつ見てすぐ処分してしまうということも少なくないようです。このあたりは私たち教職員にとって、まだ工夫の余地があるようです。

教学部門の電子化は、2007年度中になんかなり進行しました。まず授業支援システムの本格稼働によりポータルサイト上で、教員からは授業資料のアップロードやWebシラバスの作成が可能となり、学生側からは授業資料の閲覧やレポートの提出が可能になりました。また、新教務システムの更新により、2008年度から順次、Web経由での学生の履修登録や教員の成績登録が可能となります。

これらのIT活用により、紙使用量の削減が大いに期待できるところです。また、学生の自宅でのパソコン保有状況やWeb環境の有無の問題がありますが、近い将来には新学期にシラバス等の大量の印刷物が不要となり、学生の多くがWeb上で閲覧する日が来るかもしれません。



外濠校舎屋上庭園の西洋シャクナゲ

省エネルギー部会

省エネルギー活動について

市ヶ谷環境委員会省エネルギー部会エコ委員・施設部環境施設課

佐藤 拓哉

多摩環境委員会省エネルギー部会長・多摩事務部総務課長

照井 博康

省エネルギー部会は、省エネルギーを積極的に推進することをめざし、2007年度も精力的に活動を行いました。

2007年度のエネルギー使用量削減目標値を、市ヶ谷キャンパスでは基準使用量の1.0%削減、多摩キャンパスでは基準使用量の0.5%削減と定め様々な取り組みを通じて、構成員の皆さんへの周知に努めて参りました。

2007年度の省エネルギーへの具体的な取り組みとしては、以下のとおりでした。

(市ヶ谷キャンパス)

今年度は、各地で観測史上最高の気温を観測するなど暑さが厳しく平均気温が高く、また冬期の気温は平年並か平年を下回る日が続きました。基準使用量の値とした06年度は稀にみる暖冬であったこともあり、今年度は夏暑く冬寒いという外的影響を大きく受けてしまった1年でありました。また富士見坂校舎や安信ビルなどの大幅な用途変更などの影響も大きく響き残念ながら目標を達成することが出来ませんでした。

夏季・冬季のエネルギー需要期に向けた活動(省エネポスター配布、省エネニュース配信、「チーム・マイナス6%」加入によるCOOL BIZやWARM BIZの励行、打ち水等)は精力的に取り組み、教職員・学生へ省エネルギーを促しました。また第8回環境展には、ESCO事業の紹介するパネルを作成し、たくさんの来場者に本学の取り組みを説明することができました。

上記のように夏季、冬季のエネルギー需要期には外的影響を大きく受けすぎてしまい目標を達成することが出来ませんでした。それがそれ以外の中間期には着実にエネルギー使用量が減少しているために本部会の取り組みが功を奏していると思われます。

(多摩キャンパス)

市ヶ谷キャンパスと同じく外気温度の月平均が昨年度と比較すると夏は高く、冬は低く、省エネルギーに取り組む環境としては厳しい2007年度でした。そんな中、「夏季の冷房の下限は28℃、冬季の暖房の上限は20℃」「エレベーター利用にあたっての心がけ」「未使用教室の消灯の徹底」「液晶モニターの電源節約」等の啓発ポスターを掲示し教職員・学

生に呼びかけました。また、2007年度にESCO事業の改修工事があり使用エネルギーの変更はあるが省エネルギーに関して今後期待がもてます。

ISO14001を導入して多摩キャンパスでは4年目を迎え市ヶ谷キャンパスに比べ自然環境に恵まれ、小規模人数ではあるが、個人個人が環境問題に係る機会が多くなっています。

多摩キャンパスならではの境界線めぐりは、日常生活での居場所を知る上で自然の大切さを知るもっとも良い経験でありお勧めできる体験です。また、更なる省エネルギー推進に取り組み、ESCO事業開始に向けCO₂排出量の削減に期待したいです。

本部会では、今後も、構成員一人一人のご理解・ご協力をお願いするとともに、更なる省エネルギー推進に取り組みたいと考えています。

グリーン購入部会

グリーン購入部会の活動

市ヶ谷環境委員会グリーン購入部会長・経理部長

田中 宗七

多摩環境委員会グリーン購入部会長・多摩事務部社会学部事務課長補佐

伊東 利晴

1. 2007年度の主な活動目標

<市ヶ谷>

(1) [2007年4月～12月]

学内外印刷の古紙配合率100%、白色度70%の再生紙の使用状況を調査するとともに使用を推進し啓蒙活動を行う。

[2008年1月～3月]

学内外印刷の古紙パルプ配合率70%以上の再生紙、又はFSC認証紙の使用状況を調査するとともに使用を推進し啓蒙活動を行う。

(2)学内で使用する文房具や製品の購入にあたっては、環境に配慮した製品を選定するように働きかける。

<多摩>

(1)各事務室等で購入する消耗品について、グリーン商品の購入比率を消耗品費執行額に対して40%とし、購入状況を調査し公表することとした。

2. 活動状況

<市ヶ谷>

07年度は消耗品等のグリーン商品の購入比率の目標を前

年度比+5ポイントの45%と設定し活動に取り組みました。これはグリーン購入の取り組み自体が浸透したこと、高額なトナーがグリーン商品となったため目標を高く掲げたものですが、実際にはPCリプレース時にはグリーン商品でないトナーを購入しなければならず苦戦を強いられました。供給先にグリーン商品の提供を切に願うものです。

更には古紙配合率偽装問題もグリーン購入の取り組みに大きな影響を与えました。基準としている数値、購入商品に信憑性が担保されず、環境目的・目標の管理を一時見合わせ、パフォーマンスチェック票の提出も凍結し、それらはあくまで参考値としてのガイドラインに留まることになりました。国レベルでもグリーン購入運用見直しの機運が高まっており、一日も早いより現実的な対応策が望まれるところです。

<多摩>

本年度からグリーン商品の購入比率の数値目標を設定し、四半期毎に数値を確認しEMS活動を行うこととしました。

結論から先にのべますと、多摩地区全体のグリーン商品の購入比率は、2007年2月時点で56.4%に到達し、本年度の目標である40%は達成する見込みです。月別の購入率をみると40%を下回る事務室も見られましたが、EMS活動趣旨は十分理解しており、グリーン商品の選択が困難な場合があることがわかりました。

また、本年度の活動中に古紙配合率偽装問題が社会問題化しました。このことはグリーン購入の根本にかかわる問題で大変悩ましい問題でした。当部会の方針としては引き続きグリーン商品の購入促進活動を継続する方針を確認しましたが、次年度はもう少し踏み込んだ対応を検討しなくてはならないと考えています。

▶ エコ委員の声

意外と簡単!グリーン購入



日頃からグリーン購入を意識していたわけではありません。人数の多い職場でも、購入担当者を1~2人にすることによって、高いグリーン購入比率を維持できました。購入担当者には特に、大学の取り組むグリーン購入について説明し理解してもらいました。そして、他の課員から消耗品等の購入希望をその購入担当者に集約し、その際に、機能などが同じであれば必ずグリーン商品を購入するようにお願いしていました。

市ヶ谷環境委員会
グリーン購入部会
エコ委員・大学院事務部
大学院課

小林 光広

ゼロエミッション部会

ゼロエミッション部会の活動

市ヶ谷環境委員会ゼロエミッション部会長・事業室長

高岡 啓二

多摩環境委員会ゼロエミッション部会長・学生部多摩学生生活課長

加藤 好昭

市ヶ谷・多摩キャンパスのゼロエミッション部会は、グリーン・ユニバーシティを標榜した環境保全活動の一環として、継続的な一般廃棄物排出量の削減を目的として活動しています。

市ヶ谷キャンパスでは、取り組みが功を奏して2007年度目標値年間138.4tを下回る見込みとなりました。正確には大量に発生する3月度の排出量結果を待つこととなりますが、2007年4月ー2008年2月の累計値は2006年度実績132.63t、2007年度目標値127.56tに対して、実績は125.575tでした。

これは「一般廃棄物の発生は学園生活上、必然的に生じるものであり、劇的に削減できない」点に関して2006年10月1日から始めた環境調査（「法政大学環境報告2006-2007」既報）で指摘した9項目のゴミの分別化に関する現状の問題点と6項目の運営管理に関する問題点と3つの検討課題に具体的に取り組んだ成果です。

多摩キャンパスでは、キャンパス全体のゴミ箱の適正配置に取り組み、外周のかご型ごみ箱の使用実態を見て、スチール製分別ごみ箱に交換するなど環境整備に努めてきました。また、落葉の回収についても清掃業者が集めたものを、近隣の農家や菜園業者に引き取ってもらい、馬房への敷き込みや肥料化で野菜作り、腐葉土を作り花の栽培など、有効に資源の再利用がされています。

2007年度は学生数が増えたこともあり、一般廃棄物排出量は2007年4月ー2008年2月の目標累計値89.640tに対して実績値は96.010t（7%増）でした。最終的に3月末では年間目標値95.2tを10%前後上回る見込みとなりました。

両キャンパスに共通して言える削減のための主とする有効策は、①REDUCE, REUSE, RECYCLEの啓蒙活動を行ったこと。②分別型のごみ箱の本格的な設置、③清掃業者による分別作業の徹底、④高機密文書のリサイクル処理です。

今後も一層の拡充を図り、ますますの削減を実現するためには、各現場作業の仕方や内容を環境側面として抽出し、適用範囲を明確にし、環境影響に捉えて評価していくことが重要です。

このような「業務にビルト・インしたEMS」を展開して

いく上で、06年度から本EMSに構成員として新たに参加した環境保全を実際に業務として担っている本学子会社(株)エイチ・ユーとの協力関係を広く深めることは非常に有益なことでした。

環境管理部会

2007年度 環境管理部会報告 (市ヶ谷キャンパス)

市ヶ谷環境委員会環境管理部会長・総務部次長

佐藤 友彦

2008年2月19日(火)、事業室、施設部および環境センター職員、環境管理部会エゴ委員等、総勢15名の出席を得て、市ヶ谷環境管理部会による研修（教育・訓練）を実施しました。

「環境関連法規制及び環境に著しい影響を及ぼす業務の確認と円滑な実施」というのが研修の目的です。堅苦しい言い回しですが、要は、本学の施設や管理に携わる教職員が、キャンパス施設の知識と理解を深め、環境関連法に則った運営がなされていることを再確認するということです。

こだわったのは次の2点です。

- ①2007年2月に竣工された「外濠校舎」を対象とすること
 - ②座学や講義形式だけではなく、「実地見学」を取り入れること
- 打ち合わせや資料の準備、当日の運営において、(株)エイチ・ユーの苅米氏には多大なるご尽力をいただきました。おかげで手作り感のある研修となり、アットホームな雰囲気の中で時間が過ぎて行きました。

研修内容は以下の通りです。

第一部：「空気環境」に関する講義（ビル空調の役割、ビルの空調設備、空気環境基準、空気機器の運転方法）

第二部：外濠校舎内 空調設備・中央監視装置 実地見学（屋上機器置場、4階機械室、地下2階機械室、1階中央監視室など）

講義は「一方的」な講義ではなく、話の区切りで数回にわたって質問を受け付けるなど、一体感のある講義でした。参加者からは、日ごろ自分が取り組む業務と重ね合わせた具体的な質問があがっていました。

実地見学はさしずめ「社会科見学」です。日頃は足を踏み入れることのない「舞台裏」の現場を目の当たりにし、子供の頃に戻ったように外濠校舎を興味津津に探索しました。

環境研修は年にたった1回の機会です。しかし、環境法規

制、著しい環境側面の影響という難解に思われがちなテーマについて、自分たち教職員の身近な題材を取り上げ、自分たちの目線で考えることに努め、研修を有意義なものにしたいです。

環境報告 (07-08) 環境管理部会 (多摩キャンパス)

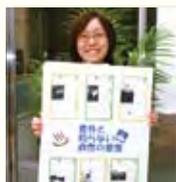
多摩環境委員会環境管理部会長・多摩事務部長
板橋 晃作

多摩事務部に赴任して2年経ちました。多摩キャンパスでのEMSサイト拡大も4年経過し、環境管理部会をはじめ各部会の取り組みもスムーズに行われています。多摩環境管理部会では目標を多摩の環境データの公開とし、各種（太陽光・電気・水）のデータを解りやすい事例に置き換えて学生・教職員に啓発資料として配布し、また環境講習（非専任職員対象）も実施しエコに関する啓発を行いました。

ところで環境に関する事は常に変化しており、エネルギー、化学物質、廃棄物、水等に関する環境関連法の改正チェックやそれを実際に行う環境保全業務担当の本学学生会社への確認などについても環境センターの協力を得て行いました。このサイトの維持・改善に携わる業務については、大変に煩雑であり環境センターの指導と私たち一人一人の意識と実践が不可欠と改めて思いました。特に学生諸君の協力が必要ですが、それには教員の方々の協力が不可欠であり今後は、教員の方々のさらなる協力を求めて啓発活動をしていきたいと思えます。法政大学は他の大学に先駆けてISOの取得やEMSの実践を行い「グリーン・ユニバーシティ」を目指していますが、私たちの活動で少しでも近づけたらと思います。

エコ委員の声

意外と知らない自然の恩恵



市ヶ谷環境委員会
環境管理部会
エコ委員・入学センター

新島 摩弓

環境展では主に温泉を取り上げ、新聞の切り抜きを利用した掲示物を作成しました。温泉は人だけでなく環境にもよい影響を与えています。

例えば、温泉の熱を用いた発電方法。とある温泉地では100度近くもある源泉を入浴用の温度まで下げるため、「カリナ発電」という方法と水道水との熱交換によって温度を下けているそうです。これにより、発電に必要な二酸化炭素の排出量を削減。人の体や心を癒し、さらに余った熱で無駄なく発電するという、人にも環境にも優しい温泉の意外な一面に触れました。

環境研修部会

ISO管理職研修について

市ヶ谷・多摩環境委員会環境研修部会長・人事部長
橋本 サクエ

環境研修部会の役割は、管理職研修・部門別研修やEMS内部監査員養成講座等のEMSに関する教育・訓練の企画・実施や職員の内部監査員を養成することにあります。

現在、その主な活動としては「ISO管理職研修（全管理職対象）の実施」「新入職員に対するEMS教育・理解を目的とするフォローアップ研修」「内部環境監査員およびEMS審査員の養成を目的とする研修講座への参加促進」といった3つの柱を中心に展開しています。

以下に07年度の活動について概要を紹介し報告といたします。

1. ISO管理職研修（全管理職対象）の実施

2007年度は「環境問題に取り組むにあたり知っておくべき基礎的な知識を養う」ことを目的に下記の講演を実施いたしました。

- ①日 時 2007年12月6日(木) 9:30~11:30
- ②講 演 人間環境学部 藤倉 良教授
- ③演 題 「地球温暖化の科学」

研修終了後は各職場にて管理職による「ISO研修」を実施しました。

2. 新入職員に対するEMS教育・理解を目的とするフォローアップ研修

2007年12月3日(月)新入職員に対するフォローアップ研修において、環境センターより「本学の環境マネジメントシステムについて」講演いただきました。業務の中で「どのように環境問題に取り組むか」への理解が得られたと思います。

3. 内部環境監査員およびEMS審査員の養成を目的とする研修講座への参加促進

以下の日程で講座が開催されました。部長会議等をおして参加を呼びかけ、新たに14名の職員が本学の内部環境監査員の資格要件を満たしました。

- ①EMS審査員研修講座 2008年3月25日~29日
- ②EMS内部監査員研修講座 2007年6月6日~6月7日, 8月8日~8月9日, 10月24日~25日

小金井キャンパスにおける環境への取り組み

小金井キャンパスの活動について

小金井キャンパスエコ委員・学生部小金井学生生活課主任
杉田 治夫

小金井キャンパスでは、現在、大規模な再開発工事が行われていることもあり、ISO14001は導入していませんが、小金井キャンパスエコ委員会が中心となり、環境に関する取り組みを行っています。

活動の中心は、毎月1回の一斉清掃です。立看板・ポスター・電子掲示板等を活用しながら宣伝活動を行い、毎月地道に活動してきた結果、今では学生・教職員にしっかりと定着してきています。

小金井は、キャンパスの敷地面積が他キャンパスより限られていることもあり、実施しやすい環境であるといえるでしょう。また、住宅街に囲まれているため、キャンパス外へ出て行く一斉清掃は、地域と関わる貴重な機会となっています。

参加した学生には、表面には学生の名前、裏面には参加状況がわかるようにスタンプの押せる「一斉清掃参加者カード」を配布しています。2回目に参加した学生は、自分の名前が印刷されたカードを手渡され驚くこともあります。こうした中で、2007年度は年間を通して休まず参加した学生が3名出て、エコ委員会より感謝をこめて賞状と記念品を贈りました。

実際に自分たちでゴミを拾うことにより、キャンパスに親しみをもってもらうこと。吸いながら多い等それぞれ発見してもらい、一緒に参加した友達とワイワイ楽しみながら、ゴミを拾い分別してもらう。それらが、すべて環境を考えることにつながっていくものと思います。

環境対策といえば、紙、ごみ、電気の削減等に捉われがちであったり、強制されるものとの認識、抵抗感があるのではないのでしょうか。「楽しみながらできる環境活動」「身近なところから環境を考える」をテーマにおき、「環境」が自分から遠い問題ではなく、ごく当たり前のことであると認識してもらえるようにこれからも地道に活動していきたいと思っています。



いつも通学する歩道を掃除する学生たち



集めたゴミを分別しながらゴミ箱へ

エコ委員の声

小金井キャンパスでの取り組み



小金井キャンパス
エコ委員
小金井事務部学務課
大学院担当

三浦 有美

エコ委員の活動で小金井キャンパス独自の工夫をこらした取り組みは「一斉清掃」ではないでしょうか。この活動では比較的小規模なキャンパスの特性を生かし、教員・職員・学生が一体となって校内や地域の清掃を行っています。2007年度は新しい取り組みとしてスタンプカードを導入し、学生の参加を促す工夫を行いました。結果、学生の参加者数が2006年度の207名を大きく超え、558名に増加しました。これからも創意工夫を行いながら活動を行っていききたいと思います。

エコ委員の声

エコ委員での取り組み



小金井キャンパス
エコ委員
小金井事務部学務課
工学部担当

小池 隆夫

小金井エコ委員の取り組みで、大きな位置を占めるのが「一斉清掃」です。この活動も、4年が経過し、月1回の恒例行事になってきました。私も活動に参加し、キャンパスの美化状況を肌で感じています。ゴミの量は次第に減っているように思いますが、タバコの吸い殻が落ちている状況は続いています。エコ委員で率先してキャンパスの美化に繋げられるよう、活動を続けていきたいと考えています。

そと ぼり 外濠校舎における 環境配慮について

施設部環境施設課長補佐
杉山 孝

外濠校舎は、2007年2月に竣工し、地上8階地下2階建て、延床面積約22,000㎡の建物です。870名収容のホールのほか、約200~400人収容の中・大教室、約30人収容の小教室、メディアラウンジ、学生ラウンジ、スタディールームなどが設置された複合的な機能を備えた施設となっています。建物内にはエスカレータを設置し、贅沢な吹き抜け空間を設けており、都会の大学キャンパスの未来像を感じさせる造りとなっています。

環境配慮の観点からは、省エネルギー事業を積極的に導入しています。空調設備や照明設備には、ESCO事業が導入され、6・7階には、自然エネルギーを利用した屋上庭園が設置され、外観はダブルスキン、アルミルーバーでおおわれ熱負荷・直射日光が軽減されています（外濠校舎特集ページ3に詳しく紹介されています）。

1. ESCO事業の導入について

外濠校舎は、ESCO事業を導入しています。日本で初めてNEDO補助金を活用した新築建物におけるESCO事業として先進的な事例といえます。高効率機器と最適制御の組み合わせにより、大幅な省エネルギーとエネルギーコストの削減を目指し、計画段階から設計事務所の協力も得て、幅広い省エネルギー手法を取り込んでいます。

具体的な省エネルギー手法としては、①高効率空冷ヒートポンプチラーと氷蓄熱式空調システムの採用、②ポンプの台数制御、変流量制御等による搬送動力の低減、③空調機の変風量制御、低温冷風による搬送動力低減、④空調機の外気量制御、⑤超高効率空冷パッケージエアコンの採用、⑥電気室パッケージエアコンのファン発停制御、⑦地下駐車場ファンのCO₂濃度制御、⑧インバータ照明器具と各種センサによる自動調光制御、⑨高輝度誘導灯と人感センサ付階段灯の採用、⑩超高効率変圧器の採用、⑪BEMS（業務用ビルエネルギーマネジメントシステム）の採用などを取り入れています。

新築建物なので、比較対象は「標準的なシステムを採用した場合」となりますが、省エネルギー効果やCO₂排出削減効果は22%、エネルギーコストは約29%の削減を見込んでいます。

2. 屋上緑化について

外濠校舎には、屋上緑化が実施されています。そのうちひとつは、「外濠の里」と名付けられ、学生の提案によりデザインされたものです。「里山」をイメージし、高低差を設け樹木をたくさん植えました。憩いの空間にすべく、ベンチやテーブルも設置されています。屋上緑化は、ヒートアイランド現象の緩和に加え、断熱による省エネルギー効果に伴う冷暖房費の削減、建物内部への熱負荷を低減しながらCO₂発生を抑制、紫外線の遮断による建物の長寿命化、教職員・学生への癒し効果、景観の向上といった様々なメリットをもたらします。その他には、サツマイモの水耕栽培による屋上緑化も実施しており、春には学生がサツマイモの苗を植え、秋には収穫を楽しんでいる風景が見られました。サツマイモの取り組みについては、外濠校舎特集ページ2に詳しく紹介されています。また、太陽光発電パネル付ガーデンライトを設置することで、照明設備に自然エネルギーも取り入れています。



外濠校舎7階屋上庭園



870名収容可能な薩垂ホール



贅沢な吹き抜けとエスカレータ

2

環境教育・研究活動



2007年10月に開催された環境教育シンポジウム
「第2回国際コロキウム東京2007」（略称：東京コロキウム2007）の様子

自然

水の公共性

国際文化学部教授
中島 成久

水はすべての生命にとって最も貴重な資源の一つである。その水は一体誰のものだろうか。人口爆発時代が迫っている現在、資源としての水の問題は重大である。スーダンのダルフール紛争では、旱魃によって牧畜民の移動の範囲が農耕民の居住地と重なってきたことによる水をめぐる争いが根底にある。

インドネシアは水資源の豊富な国といえるが、その分配のシステムに問題をはらんでいる。1974年の水道法の施行以来、地方自治体が飲料水の供給事業を始めると、各地の水源から「自由に」取水し始めた。それにより従来水を管理してきた地域共同体との紛争が発生した。また、インドネシアでは水を直接飲めなくて、みないったん煮沸して冷ましたものを飲料水として使っていた。こうした中、ある中国系の企業家が、ペットボトル入りのミネラルウォーターの販売を始めた。最初はそんなに需要がなかったが、次第にその利便性が認められて、今ではミネラルウォーター抜きにはインドネシアの生活は考えられない。水道水の飲めないこの国では、ホテルに宿泊すると必ずペットボトル入りのミネラルウォーターが部屋には置かれている。

しかし、民営化された水資源の利用は、多くの問題をはらんでいる。良質な水源の水が利潤追求の対象とされたことで、例えば西ジャワの村では地下水の水位が下がり、農業用水のみならず日常の飲料水の不足を起している。特に1997~98年のアジア経済危機以降経済の立て直しを図っているインドネシアでは、外国資本と組んでミネラルウォーター・ビジネスを拡大する傾向が顕著である。フランスのダノン社と組んだアクア社はインドネシアのミネラルウォーター市場の40%を生産するまでになってきた。民営化された水道水の料金は高めになる傾向にあり、地下水の利用が逆に増えたり、農業用水が減ったりと彼らの生活基盤は危機を迎えている。ダルフールの悲劇は、世界の近未来図である可能性も大きい。



ホテルにミネラルウォーターを納入するSMS社

中国黄河流域フィールドスタディ

人間環境学部教授
石神 隆

文明発祥の地、中国黄河流域は、中国、日本のみならずアジア全体の将来を考える上で、最も重要な地域の一つである。地球環境問題においても、同地域の砂漠化拡大は世界の強い関心事になってきている。

日本では経験することのない大規模な砂漠化について、学生たちに実感を得てもらおうと始めたのが、人間環境学部の中国黄河流域フィールドスタディである。2004年度より実施し、07年度までで延べ141名が参加している。各回9日間に及ぶ現地授業であるが、砂漠化そのものの実態を知ると同時に、そこで生きる人々の生活や地域社会経済の状況を観察、加えて、ほぼ同数の現地大学生を招いて日中協働の植林体験をしてきている。

現場での学習を通し、学生たちは砂漠化の問題が複合的なものであることを理解する。対策も、単に植林をすればすむというものではなく、その背景まで考えることの必要性を知ることとなる。

07年度のテーマは、砂漠化防止の地域的自己展開である。要は、砂漠化防止努力自体が地域農民の直接的メリットに通じる仕組みの構築。この一つとして、内蒙古自治区で本格的にスタートした、耐乾燥地特性をもつ薬用植物利用による砂漠緑化推進を、多方面に渡って実地学習した。典型的な樹種としては、沙棘があげられる。沙棘は空中窒素固定能力から土壌肥沃化に役立ち、根の形状が土砂流出防止に有効。加えて、実、種が健康ジュースや薬品原料として比較的高価に取引される。内モンゴでは、地域産の同原料を利用した近代工場の国家水利部の指導のもと完成し稼働を開始、各種新製品が国際的にも販売展開されようとしている。植林、成育自体が農民の収益につながるグローバル砂漠化防止ビジネスのスタートである。

引き続き08年度も、さらにこの黄河流域フィールドスタディを進め、大学生版のグローバルな環境学習モデルを構築しようと考えている。



2007年植林活動の一コマ

地域

食や農・環境問題の広がりを感じた赴任1年目

現代福祉学部専任講師
関司 直也

環境問題を学ぶ機会は本学でも数多く用意されていますが、私は、農業経済学、地域資源管理論、農村地域政策論といった専門領域から、食料や農業、農村に関する様々な課題に接近し、その背景や解決策を「地域づくり」という切り口から捉えていこうとしています。その模様は、先日、学内報のエッセイでも紹介させて頂きました。

2007年度から現代福祉学部へ赴任し、ようやく1年を経たところですが、自らの研究の視野も広がってきたように感じます。当学部には、Well-being（健康で幸福な暮らし）を創出する社会の構築に向けて、という明確なテーマがあり、「福祉」や「臨床心理」という関連領域から、改めて食や農・環境問題を見つめ直す機会も得ています。私の専門演習（ゼミ）を志望する学生からは、「福祉施設でのボランティアで、楽しく食事をしている利用者の様子を見て、「食」を深く学ぼうと思った」、「発展途上国の開発に関心を持ち、産業の基盤である農業から考えたい」、「地方出身で、疲弊している地元の産業を何とかしたい」などの動機が語られます。農産物市場や環境変動など今やグローバルな規模で影響を及ぼしあう問題領域も、自分の暮らしにひきつけて捉える彼らのしなやかな感性を通して、ゼミでも活発な議論が交わされています。

また、私が担当する講義「地域創造入門」では、映像などから「地域づくり」の現場の空気を感じて、問題のカラクリとその本質を考えるきっかけを作っています。2007年度は、高齢化が進む限界集落や都市ニュータウン、人々の関わりを作ろうとする地域通貨や若者による起業などのテーマを取り上げました。福祉や臨床心理の活動の「場」でもある地域社会について理解を深める、当学部らしい講義のひとつではないかと思っています。

赴任2年目となる2008年度は、地域づくりの現場に出向く3年生への「地域づくり実習指導」などを通じて、フィールドワーク活動の更なる充実を図りながら、また、私自身もこれまでの研究蓄積をまとめ、実践的にも、学際的にも成果を還元できるようさらに精進していきたいと考えています。



埼玉県川島町の農家にお世話になって行った田植え体験の様

都市

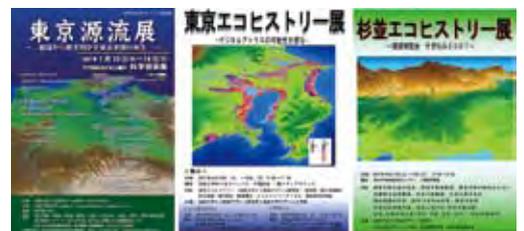
都市環境の地図表現

デザイン工学部教授
森田 喬

環境についてはさまざまな接近方法がありますが、私の研究室（都市環境デザイン工学科空間コミュニケーション研究室）では都市環境に関するさまざまな課題について、主に地図作りを通して接近を試みています。環境は空間的広がりを持ちますし、時間的にも変化します。しかし、空間や時間にはスケールがあって、大きな空間や長い時間はそのまま直接観察するには困難があります。

例えば、地球は非常に大きいですから植木鉢の花を観察するように実寸大で見ることはできません。そこで、大きな空間を観察しやすい大きさに縮める工夫が必要となります。しかし、写真画像として単純に対象を大きく縮めると全体の様子が分かるようになりますが、細部についてはそれまで見えていたものが小さくなって見えなくなってしまいます。地図は記号のかたまりだと言われてはいますが、大きな空間を必要に応じて誇張や省略を施して記号を通して分かりやすく表現したものです。記号なら地球儀や地図に写真画像では見にくい河川や鉄道や国境線などが表現できます。同様に、砂漠化や人口分布や資源分布なども表現できますし、それらを蓄積すれば時系列的な変化を示すこともできます。更に、現時点で存在していない将来についてもシミュレーションの結果や計画案として示すことが可能です。また、都市内にズームすると建物や施設を三次元モデルとして立体化させることによって俯瞰・側面景観の表現も扱えるようになります。さまざまな時空間のスケールに応じた表現は地図が得意とする方法なのです。

この方法を用いて、エコ地域デザイン研究所の文部科学省学術フロンティア推進事業においては、関東平野の基本地形、水系、市街地形成の展開などについて作図を行い東京の今後の向かうべき姿を議論しています（参照：展示会ポスター）。また、卒論や修論のゼミにおいては、都市づくりに関する景観、災害、植生、交通、湾岸域、などについての課題をさまざまな主題図表現を通じて追求しています。



展示会ポスター用の広域地形・水系表現

社会

ゼミナール活動のカーボンオフセットとCO₂削減活動

法政大学大学院環境マネジメント研究科・客員准教授
鶴田 佳史

人間環境学部の授業「環境経営論」では、「社会や環境の持続可能性を達成する企業行動」について「企業－社会－環境」の関係性を重視して学んでいます。また、日々進展し続ける環境経営の実際について学ぶために、環境経営にとどまらず経営全般への深い造詣や実務経験をお持ちの方をお招きして、特別講義を行っています。専門的な知識や経験についてだけではなく、これまでのキャリア、現在の仕事の内容、キャリアのターニングポイント、仕事や活動を通じて実感したいいろいろな喜びや苦労についてお話しいただくことで、学生のキャリアプラン形成に役立つことも目指しています。

ゼミナールでは、環境、経済、社会のサステナビリティに対して企業は何ができるのか、また、「何をすべきなのか」について考えています。さらに、毎年重点テーマを決めて学んでいます。これまでのテーマは、「環境経営」「*SR」¹「ステークホルダー論」です。「環境経営」では、環境経営について包括的に学びました。「*SR」では、一人一人が、社会の一員として果たすべき役割と責任について考えました。「CSR用語集」も全員で作りました。今年度の「ステークホルダー論」では、これからのステークホルダー(利害共有者)と企業との関係を読み解くことにチャレンジしました。

ゼミナール活動そのもののカーボンオフセットにも取り組みました。27名全員の通学・通勤、合宿に関わるCO₂排出量を電力換算して教室設備(照明等)の電力使用量を加えたもの(824.8kWh)をグリーン電力証書でオフセットしました。ゼミ生は「グリーン電力証書」の実物をみることで、CO₂削減活動のイメージが明確となりモチベーションもあがり、自分たちでCO₂削減の取り組みを考え、実行するところまで進展しました。

¹「*SR」とは、様々な対象領域へと拡大していくSR (social responsibility) を意図して名付けました。



ゼミナール活動のカーボンオフセット
(グリーン電力証書を囲んで)

技術

都市の水環境の保全・再生技術を求めて

デザイン工学部教授
岡 泰道

当研究室では都市の水環境にかかわる諸問題について、理論的、実験的に解明し、具体的に対処するための方策について検討しています。

1) 雨水浸透施設の設置による水循環改善効果の検討

道路雨水の地中還元システムの構築を目的とし、雨水貯留浸透技術協会と協力して、2004年より小金井市内に浸透型車道トレンチを試験導入しました(写真1)。現地観測成果に基づいて、施設による流出抑制効果の検証、構造の改善や維持管理方法の簡素化なども含めて実用化に向けた検討を進めています。このシステムは市川市にも2006年度より導入され、当研究室も設置効果の評価や将来計画に関する技術指導に関与しています。

2) 地中にしみこんだ雨水や地下水の流動

および汚染メカニズムの解明

土壌・地下水汚染実験装置(写真2)などを試作して、室内実験及び数値解析により、汚染物質の移動メカニズムを定量的に把握する試みを行っています。

3) 「特定都市河川浸水被害対策法」の施行にかかわる

公定法の策定

2003年より、都市型洪水の軽減を目的とした「特定都市河川浸水被害対策法」が施行されましたが、その眼目のひとつとして、雨水浸透阻害行為(洪水流量の増大につながる土地被覆の改変)に対する対策の義務付けが挙げられます。しかし、実際に法律を運用する上で、流出係数を客観的に評価する手順が未整備の状態でしたので、(独)土木研究所との協力体制のもと、流出係数を求める現地試験法の開発と、評価方法(いわゆる公定法)の確立を進めてきました。まだデータの蓄積も少ないのが現状ですが、なんとか指標の作成にこぎつけ、近いうちに国土交通省より「告示」として公表される予定です。



写真1.
車道トレンチの設置状況

写真2.
溶質移動実験装置

学部・大学院別環境関連ゼミナール・授業科目一覧

学部

市ヶ谷基礎科目・総合科目

▼環境関連科目

基礎ゼミ（一部）、健康の科学Ⅰ・Ⅱ（一部）、哲学Ⅰ（一部・二部）、倫理学Ⅰ（一部・二部）、倫理学Ⅱ（二部）、宗教論Ⅱ（一部・二部）、法学Ⅱ（一部）、地理学Ⅰ・Ⅱ（一部・二部）、原子から宇宙までⅠ・Ⅱ、生命科学Ⅰ・Ⅱ（一部）、物質と環境Ⅰ・Ⅱ（一部・二部）、環境倫理学（一部）、人間と地球環境（一部）、都市文明と自然（一部）、バイオテクノロジーの歴史と現状（一部）、時事ロシア語Ⅰ（一部）、天文学Ⅰ（一部）

法学部

▼ゼミナール

五十嵐敬喜（都市政策論）、太田九二（有機化学）、岸井大太郎（経済法）、竹内昭（哲学）、多谷千香子（国際人権・人道法）、宮本健蔵（民法）、武藤博己（行政学）

▼環境関連科目

国際法Ⅰ（一部・二部）、社会政策（一部・二部）、比較政治論（一部・二部）、環境政策、公共投資論、NPO論、都市政策（一部・二部）、コミュニティ論、国際政治学（一部・二部）、ラテンアメリカの政治と社会、アフリカの政治と社会、グローバル・ガバナンス、外交総合講座、中国の政治と外交、国際行政学、国際機構論、国際NGO論、地球環境論、自治体国際協力論、国際人権法、国際環境法、演習（都市政策）（一部・二部）、演習（コミュニティ論）、演習（国際平和と開発：国連の役割）、演習（公共政策）、演習（行政学）、法律学特講（企業法務の実務）

文学部

▼ゼミナール

漆原和子（土壌地理学、カルストロジ）、小倉淳一（日本考古学）、小寺浩二（自然地理学（海洋陸水学））、佐藤典人（自然地理学（気候気象学））

▼環境関連科目

■全学共通科目

歴史地理学

■哲学科

倫理学概論

■史学科

日本史概説Ⅰ（前期）・日本史概説(2)、考古学概論（前期）、日本考古学（後期）

■地理学科

地理学概論(1)・(2)、地理実習(2)、現地研究、日本地誌(1)・(2)、地球科学概論Ⅰ・Ⅱ、地学実験（コンピュータ含）(1)・(2)、地質岩石学及び実験、自然環境論、地形学及び実験Ⅰ・Ⅱ、生物・土壌地理学及び実験Ⅰ・Ⅱ、気候・気象学及び実験Ⅰ・Ⅱ、海洋・陸水学及び実験Ⅰ・Ⅱ、地理学史Ⅰ、自然地理学演習(1)~(3)、世界地誌(3)、地理学読図演習(1)、自然地理学特講(1)・(3)、外書講読(1)、地理情報システム（GIS）Ⅱ

経営学部

▼ゼミナール

木原章（生物情報学、細胞生理学）、寺井公子（公共経済学、政治経済学）、中田和秀（物理有機化学、計算機化学）

▼環境関連科目

演習・演習1~6、管理会計論・管理会計論Ⅰ・Ⅱ、産業史・産業史Ⅰ・Ⅱ

国際文化学部

▼ゼミナール

中島成久（文化人類学／カルチュラル・スタディーズ／インドネシアのポスト・コロニアリズム研究／アジアの開発と環境）、堀上英紀（細胞生理学・アメーバ学・性科学）

▼環境関連科目

国民国家と民族Ⅰ（世界システムの中の国家と民族）、国際文化演習Ⅰ（国家・民族・多文化共生）

人間環境学部

▼ゼミナール

石神隆（地域形成論、地域経済論、都市環境論）、井上奉生（地理学、陸水学、環境科学）、大西弘（理論物理学）、梶裕史（日本古代文学・民俗学）、菊池邦雄（自然環境保全論、環境政策）、國則守生（環境経済論、国際環境政策）、小島聡（行政学、地方自治論）、後藤彌彦（行政法、環境法）、下村恭民（経済協力論、アジア経済論）、C・P・シーゲントラー（環境経済学、経済システム）、関口和男（宗教現象学、環境哲学）、田中勉

（産業社会学）、谷本勉（科学史）、永野秀雄（日米比較法、環境法、先端科学技術法、労働法）、長峰登記夫（労働環境論、労使関係論）、西城戸誠（行政科学）、根崎光男（日本近世史、近代美術史）、日浦幹夫（スポーツ医学、リハビリテーション医学）、藤倉良（環境システム科学）、不破吉太郎（国際関係協力論）、堀内行蔵（環境経営論）、本間浩（国際難民法学、国際人権法学）、松本倫明（理論天体物理学）、山本長一（現代英米文学）、渡邊誠（計算科学、物性基礎論）

▼環境関連科目

人間環境学入門、環境科学入門、基礎演習、国際法Ⅰ・Ⅱ、国際政治学、環境法Ⅰ~Ⅲ、労働環境法、製造物責任法、国際環境法Ⅰ・Ⅱ、地方自治論Ⅰ・Ⅱ、ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ、公共経済学、環境経済論Ⅰ・Ⅱ、環境経営論Ⅰ・Ⅱ、環境経営実践論Ⅰ・Ⅱ、環境会計論Ⅰ・Ⅱ、国際環境政策、途上国経済論Ⅰ・Ⅱ、国際経済協力論Ⅰ・Ⅱ、現代社会論Ⅰ・Ⅱ、フィールド調査論、地域形成論、地域経済論、都市環境論、環境社会論Ⅰ・Ⅱ、労働環境論Ⅱ、NGO活動論、環境哲学基礎論、環境表象論、日本環境史論Ⅰ・Ⅱ、環境人類学Ⅰ・Ⅱ、自然環境論Ⅰ~Ⅳ、エントロピー論、エネルギー論、環境モデル論Ⅱ、地球環境論ⅡA、環境保護論ⅡA、公害防止管理論Ⅰ・Ⅱ、リサイクル論、研究会、人間環境セミナーⅠ・Ⅱ

キャリアデザイン学部

▼ゼミナール

荒川裕子（西洋美術史、芸術と社会）、小門裕幸（地域経営論、事業創成論、事業経営論）、笹川孝一（生涯学習学、多文化教育論）、佐藤一子（社会教育論）、佐貫浩（教育政策論、教育課程論、平和教育学、環境教育学）、外川洋子（流通サービスビジネス論、キャリア体験学習）、松島英子（古代オリエントの歴史・文化史）、八幡成美（職業能力開発、人事労務管理、経営工学）、山田泉（日本語教育学、多文化教育学）

▼環境関連科目

生涯学習入門Ⅰ・Ⅱ、コミュニティ入門Ⅱ、教職入門、世界の生活文化基礎

演習, 芸術と社会Ⅱ, 学習社会論Ⅰ・Ⅱ, 異文化適応と言語教育Ⅰ・Ⅱ, 生活ビジネス論A・B, 流通・サービスビジネス論, NPO論, 特別講義グローバルビジネス特講B, コミュニティビジネス特講A, 技術管理プロフェッショナル実務, 産業文化論, 公共サービス論, 歴史と文化Ⅰ・Ⅱ, 旅と生活文化論, グローバルコミュニティC, 管理会計論Ⅰ・Ⅱ・管理会計論, 演習Ⅰ・Ⅱ

デザイン工学部

▼ゼミナール

■建築学科

安藤直見(建築計画), 大江新(建築設計・都市計画), 後藤剛史(建築環境), 陣内秀信(建築史), 高村雅彦(都市史・建築史), 出口清孝(建築環境), 富永讓(建築設計・建築計画), 永瀬克己(地域・建築・造形デザイン), 古川修文(建築構法・建築環境), 渡邊眞理(建築設計およびアーバンデザイン)

■都市環境デザイン工学科

岡泰道(環境システム系・環境水文学), 草深守人(環境システム系・地盤工学), 高橋賢一(都市プランニング系・地域計画・都市計画), 西谷隆亘(環境システム系・河川工学), 溝渕利明(施設デザイン系・建設材料学), 満木泰郎(施設デザイン系・コンクリート工学), 森田喬(都市プランニング系・空間情報科学), 山田啓一(環境システム系・河川工学)

■システムデザイン学科

大島礼治(デザイン系), 斎藤兆古(エンジニアリング系), 竹内則雄(エンジニアリング系), 武田洋(エンジニアリング系), 西岡靖之(マネジメント系), 野々部宏司(マネジメント系)

▼環境関連科目

■共通基礎科目

技術者倫理(建築), 開発と国際協力, 法学概論2, 環境とエネルギー, 日本の工業技術B(留学生のみ)

■専門基礎科目(学科共通)

導入ゼミナール(都市), デザイン工学入門, バイオエンジニアリング, ケミカルエンジニアリング

■専門科目(学科共通)

デザインスタジオ1・2(都市)

■建築学科(専門基礎科目)

建築入門

市ヶ谷キャンパス教職科目

(法学部, 文学部, 経営学部, 国際文化学部, 人間環境学部, キャリアデザイン学部, デザイン工学部)

▼環境関連科目

■教職に関する科目

教職入門, 社会・公民科教育法

■教科に関する科目

人文地理学Ⅰ・Ⅱ, 自然地理学Ⅰ・Ⅱ, 地誌Ⅰ・Ⅱ, 生物学概論, 国際法Ⅰ, Ⅱ, 国際政治学, 世界政治論

市ヶ谷キャンパス資格科目

(法学部, 文学部, 経営学部, 国際文化学部, 人間環境学部, キャリアデザイン学部, デザイン工学部)

▼環境関連科目

社会教育計画, 現代生活・文化と社会教育Ⅰ(東アジアと生活Ⅰ)

経済学部

▼ゼミナール

伊藤陽一(統計学), 絵所秀紀(世界の経済), 岡部雅史(環境科学・生物学), 粕谷信次(日本経済論), 河村哲二(アメリカ経済論), 黒川和美(経済政策, 公共経済), 貫芳祐(国際関係論), 永井進(理論経済学), 西澤栄一郎(環境政策論), 馬場敏幸(アジア経済, 技術移転, 技術経営, 高等教育), 松波淳也(環境経済学), 山崎友紀(環境工学, 環境教育), 山本真鳥(文化人類学, 経済人類学)

▼環境関連科目

企業経営入門, 世界の経済, 日本経済論B, 経済地理B・世界経済地理, 公共経済論A・公共経済論, 環境政策論A・B・環境政策論, 環境経済論A・B・環境経済論, 自然環境論A・B, 英語セミナーA・B・英語セミナー, 世界システム論, 環境科学A・B, 環境と技術, 経済地理, アメリカ経済論A・B, ヨーロッパ経済論B・ヨーロッパ経済論, 現代アジア経済論A・現代アジア経済論, 中国経済論B・中国経済論, 企業経営論B, 経済法, 地学, 化学, 科学史, 経営管理論(二部)

社会学部

▼ゼミナール

池田寛二(環境社会学, リスク社会の理論, アジア研究), 島本美保子(環境経済学・森林問題), 壽福眞美(社会学), 田中充(環境政策論), 田中優子(江戸時代の文学・生活文化・アジアの比較文化), 東郷正美(自然地理学), 船橋晴俊(社会計画論・環境社会学), 堀川三郎(環境社会学・都市社会学・調査史), 矢部恒彦(都市景観論)

▼環境関連科目

一部(2006年度以降入学)

科学史[前期], 環境経済学Ⅰ・Ⅱ, 環境自治体論[後期], 環境社会学Ⅰ・Ⅱ, 環境政策論[前期], 環境法[後期], 環境問題A[前期], 環境問題B[後期], 環境倫理[後期], 国際関係論[前期], 国際法[後期], 自然科学特講(地学), 自然環境論Ⅰ・Ⅱ, 社会学総合特講[後期], 社会学への招待[前期], 社会学理論BⅠ[前期], 社会計画論Ⅰ[前期], 社会計画論Ⅱ[後期], 社会政策科学入門A, 社会調査実習, 政策研究実習, 政策立案実習[後期], 多摩地域形成論Ⅰ[前期], 地域研究(アジア)[前期], 調査研究法B[前期], 都市景観論[前期], 都市政策論[後期], 人間・社会論B[後期], 演習Ⅰ

一部(2005年度以前入学)

現代社会と社会学Ⅳ[後期], 環境問題A・B, 国際社会入門[後期], 社会学理論Ⅱ, Ⅱ-(1), 価値と規範・価値と規範Ⅰ[前期], 環境倫理[後期], 自然環境論・自然環境論Ⅰ・Ⅱ, 環境と化学・環境と化学Ⅰ・Ⅱ, 科学史, 自然科学特講(地学), 現代社会論Ⅰ[前期], 多摩地域形成論AⅠ[前期], 社会調査実習, 政策研究実習, 調査研究法B[前期], 政策立案実習[後期], 社会計画論A・B・社会計画論Ⅰ[前期], 比較文化論A・B・比較文化論Ⅱ[後期], 人間論ⅠA・ⅠB・人間論Ⅰ-(2)[後期], 特講(国際関係論)・国際関係論Ⅰ・Ⅱ, 環境

論・環境論 I [前期]・政策事例研究(環境論)[後期], 都市景観論・都市景観論 I・II, 多摩地域形成論 B I [前期], 環境経済学・環境経済学 I・II, 行政法・行政法 II [後期], 都市政策論 I [後期], 国際政治論・国際政治論 II [後期], 経済発展論・経済発展論 I・II, 環境社会学・環境社会学 I・II, 地域研究 II (アジア)・地域研究(アジア) I [前期], 環境法 [後期], 国際法 [後期], 演習 1~3, 世界政治論 (二部)

現代福祉学部

▼ゼミナール

岡崎昌之(地域経営論), 岡司直也(地域創造入門, 農山村経済論, 地域資源管理論), 萩原俊一(都市・地域環境デザイン論), 馬場憲一(日本地域史・歴史学), 山岡義典(非営利組織論), 保井美樹(地方自治論, 都市論, 都市計画)

▼環境関連科目

環境倫理, 経済学, 社会思想史, 現代福祉論, 現代レジャー論, 生涯学習論 I, 社会システム論, 自然環境論 I・II, 地域史入門, 地域創造入門, バリアフリー概論, リハビリテーション概論, コミュニティ心理 I, 地域経営, 地域政策, 地域文化政策, まちづくりの思想, 都市と環境, 人と環境, 都市住宅政策論 I・II, コミュニティデザイン, 地域ツーリズム, 文化環境創造論, 居住福祉, レクリエーション論, 老人福祉論, 障害者福祉論, 専門演習, 地域づくり実習, 地域づくり実習指導

多摩キャンパス教職科目・資格科目 (経済学部・社会学部・現代福祉学部)

人文地理学 II, 自然地理学 I, 地誌 I, 国際法, 国際政治論 II, 図書館特講

情報科学部

▼環境関連科目

社会と科学 1・2

工学部

▼ゼミナール

(建築学科, 都市環境デザイン工学科, システムデザイン学科についてはデザイン工学部に記載)

■機械工学科

大澤泰明(先端材料工学), 川上

忠重(燃烧工学), 直井久(機械設計), 御法川学(音響工学)

■物質化学科

大河内正一(人間環境工学), 緒方啓典(凝縮系物理化学, 機能性材料科学), 佐藤耕一(有機化学), 西海英雄(反応工学, 高压物性), 守吉佑介(材料化学)

■情報電気電子工学科

斎藤利通(ニューラルネットと回路理論), 白井五郎(電力システム工学)

■システム制御工学科

渡辺嘉二郎(制御工学)

■生命機能学科

今井清博(生体物理化学)

▼環境関連科目

■教養科目

哲学 B, 芸術 B, 生態学 A・B, 社会学 B, 技術社会論 A・B, 健康の科学 A・B, 化学基礎実験, 英語読解 A, 科学英語 B, 総合英語 A・B, ドイツ語中級 B

■機械工学科

内燃機関, エネルギー変換工学, 金属材料, 宇宙工学, 音響工学, 環境学概論, 燃烧工学, 環境工学, 航空機, 技術者論理

■物質化学科

基礎物質化学, 基礎物質化学実験, 人間環境化学 A・B, 触媒設計論, 環境工学, 物質安全科学, 人間環境化学演習, 物質化学特講

■情報電気電子工学科

電気化学, 発電工学, 電力システム工学, 原子力工学, 電気法規および施設管理

■システム制御工学科

衛星地球センシング

■経営工学科

社会工学, 生産システム工学, 環境経済学

■生命機能学科

細菌科学, 環境生態学

■建築学科

(2006年度以前入学)

建築空間論, 室内気候, 建築設備設計法 1, 建築材料, 都市計画 2, 都市再生論, 造園計画, 景観計画, 建築構法論, サステイナブルデザイン, 建築光環境, 環境管

理論, 建築設備設計法 2, 建築生産, 建築設備デザイン 1, 建築研究, 卒業設計

■都市環境デザイン工学科 (2006年度以前入学)

国土形成史実習, 地域計画, 都市計画, 環境・開発行政, 工学ゼミナール, 河川工学, 水工学, 地下水環境工学, 地盤環境工学, 交通計画, 都市デザイン, 都市再生プロジェクト演習, 交通計画演習, 建築環境技術論, 水環境システム, 水資源工学, 卒業研究

■システムデザイン学科 (2006年度以前入学)

サステイナブルデザイン, ヒューマンセンタードデザイン, シミュレーション技法, シミュレーションデザイン演習, ライフサイクルデザイン (LCD), 地理情報システム

小金井キャンパス教職科目

(工学部・情報科学部)

教育過程論, 理科教育法(2), 工学科教育法(1)・(2), 地学概論 A・B, 地学実験(コンピュータ活用含む)(1)

通信教育部

▼環境関連科目

■大阪市スクーリング(4月)

化学(講義コース)

■メディアスクーリング (オンデマンド方式)

自然地理学特講(公開科目)

■夏期スクーリング

現地研究 A(人文), 現地研究 B(自然), 化学(講義コース), 哲学, 自然地理学特講, 自然地理学演習, 経済学特講「環境経済学入門」

■冬期スクーリング

現地研究 A(自然), 経済学特講「環境政策論」

大学院

(環境関連科目のみを掲載)

人文科学研究科

▼修士・博士後期課程

■地理学専攻

地形学研究, 地生態学演習, 水文学研究, 環境科学研究, 第四紀学研究, 自然地理学文献購読

国際文化研究科

▼修士・博士後期課程

■国際文化専攻

国際協力論

経済学研究科

▼修士・博士後期課程

■経済学専攻

日本経済論, 環境経済論A・B, 経済学特講

政治学研究科

▼修士・博士後期課程

■政治学専攻

コミュニティ論研究, 公共事業研究1・2, 都市政策特別セミナー1, 防災危機管理研究, 地球環境論, NPO論1, 国際NGO論

社会学研究科

▼修士・博士後期課程

■社会学専攻

社会学研究法2, 調査研究法

経営学研究科

■経営学専攻(夜間設置科目)

▼修士・博士後期課程

国際会計論, 労使コミュニケーション論

政策科学研究科

▼修士・博士後期課程

■政策科学専攻

政策科学の基礎, 政策科学ワークショップ, 社会調査法A, まちづくり事例研究, 都市政策事例研究, 環境政策研究演習1~3, 環境問題事例研究, 環境共存事例研究, 国際環境政策事例研究, NPO・市民運動事例研究, 地域再生システム論, 社会調査実習・資料分析1・2, 政策研究実習・資料分析1・2

環境マネジメント研究科

▼修士課程

■環境マネジメント専攻

環境法概論, 環境経済学概論, 環境経済学演習, 環境経営論, 環境マーケティング論, 環境管理論, 環境会計論, 環境経営事例研究, 環境社会論, 自治体政策研究, 地域形成研究, 環境政策法務と条例, 地域環境文化研究, 地域環境史研究, 地域環境事例演習, 国際法, 国際環境法, 国際協力論I・II, 地球環境問題特論, 国際環境評価事例研究, 国際NGO・NPO論, 国際環境協力事例演習, 地球環境政治論, 環境行政法, 環境私法,

環境資源・エネルギー政策論, 公共経済論, 環境マネジメント演習1・2, 環境特殊研究1・2・3

工学研究科

■機械工学専攻

▼修士課程

音響工学特論, 熱動力特論, 流体機械特論2, 資源環境物理学特論1・2, 環境熱物理学特論1・2, 音響システム工学特論

▼博士後期課程

熱流体工学特別研究, 機械制御工学特別実験

■物質化学専攻

▼修士課程

環境生化学特論, 水環境工学特論, 環境計測特論, 環境衛生学特論, 物質化学特別研究, 物質化学特別実験

▼博士後期課程

人間環境化学特別実験, 人間環境化学特別研究

■電気工学専攻

▼修士課程

電力システム工学特論2

■建設工学専攻

(都市環境デザイン工学領域)

▼修士課程

防災工学特論, 土質力学特論, 水文学特論, 都市環境デザイン特論, 都市交通マネジメント特論, 環境技術英語特論

▼博士後期課程

国土・都市・地域特別研究, 国土・都市・地域特別実験・実習, 水工学特別研究

■建設工学専攻(建築学領域)

▼修士課程

建築環境工学特論, 建築設備特論, 設備計画特論, 建築史特論, 環境構法特論

▼博士後期課程

建築計画・構法特別研究, 建築環境工学特別研究, 建築環境工学特別実験・実習, 建築設備工学特別研究, 建築設備工学特別実験・実習

■システム工学専攻(システム制御系)

▼修士課程

最適制御特論

人間社会研究科

■福祉社会専攻

▼修士課程

地域空間学特論I(環境心理), 地域空間学特論II(ユニバーサル・デザイン), 地域文化特論I(文化環境), 地域文化特論II(ミュージアムマネジメント), 地域経営特論II(地域政策), 地方自治特論I・II, 地域環境特論

■人間福祉専攻

▼博士後期課程

地域・政策系特殊講義I・II, 地域・文化系特殊講義I・II

システムデザイン研究科

■システムデザイン専攻

▼修士課程

エンジニアリングデザイン, 現代産業論, インダストリアルデザイン論, ウェルビーイングデザイン論

▼博士後期課程

知能機械デザイン特別研究, 知能機械デザイン特別実

国際日本学インスティテュート

▼修士・博士後期課程

風土が作る文化I・II

専門職大学院

(環境関連科目のみを掲載)

法科大学院(法務研究科)

■法務専攻

法哲学, 環境法

イノベーション・マネジメント研究科

■イノベーション・マネジメント専攻

リスクマネジメント概論, マーケティング, MBA特別講義(調達業務マネジメント), 戦略的マーケティング論, 中小企業新取引論

■アカウンティング専攻

管理会計II, 財務会計演習I, 環境会計論

参考資料:『大学案内』2007, 各学部, 大学院, 専門職大学院, 教職・資格課程が発行したシラバス(2007年度),『法政通信』等。

(注1)本リストは,上記であげた参考資料の記載内容をもとに作成しています。ゼミナール(法科大学案内)を,環境関連科目は「シラバス」を参考にしています。今後内容を更新する予定です。(注2)学部ゼミナールの教員氏名は五十音順にて掲載させて頂きました。

(注3)環境関連科目とは,地球環境問題,廃棄物,リサイクル,化学物質の管理,環境法規制,自然保護,自然遺産保護,持続可能な開発,地域開発,都市開発,地域計画,環境倫理,環境経済,環境経営,環境社会,環境工学,環境監査,環境マネジメントなどをテーマとして扱っている授業です。

外濠校舎屋上で サツマイモが 育つ!?



取り組みの概要

2007年5月から11月にかけて、外濠校舎屋上で水気耕栽培システムを活用したサツマイモの栽培を行いました。外濠校舎屋上においては、翠王、紅あずま、紅まさりの三種類の苗を植えました。

本学におけるサツマイモ栽培は、都市部におけるヒートアイランド対策と学生に自然と触れ合う機会を提供するために行いました。サツマイモは、葉面の蒸散機能を利用して大量の熱を吸収するため、周辺の温度の上昇を抑制する効果が注目されています。

(株)NTTファシリティーズ社提供のサーモカメラ画像によると、外濠校舎屋上においては、点温度ではサツマイモ葉表面温度と屋上コンクリート表面温度との差が約10度から約14度近くあることが確認できました。

また、11月には苗が順調に育った翠王と紅あずまの収穫を楽しみ、紅あずま約7kg、翠王約4kgを収穫しました。

サツマイモ栽培は、様々な効果が期待されています。今後も継続して取り組みたいと考えていますので、興味のある方は環境センターまでご連絡ください。

●作業内容と 作業日

→サツマイモ の成長過程

2007年5月23日



●サツマイモ苗の定植
苗を栽培ユニットに入れました。

2007年7月18日



●サツマイモ蔓の誘引
蔓をプランターに誘引しました。

活動に参加した 学生のコメント

こんな小さな機械でサツマイモは
ちゃんと育つのだろうか、
という不安がありました。

栽培ユニットが
隠れてしまうほど成長した姿を見て、
収穫がとても楽しみになりました。

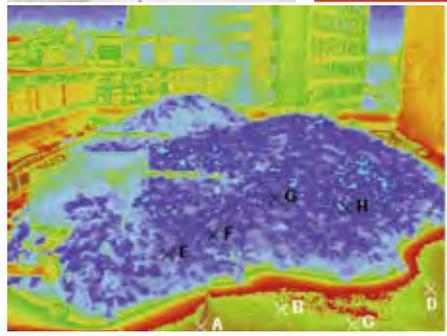


実測結果及びサーモカメラ画像（点温度）

（2007年9月4日（火））（データ提供：(株)NTT ファシリティーズ）



※サツマイモ葉の下の屋上表面温度は、葉面温度より2〜3℃低くなります。



コンクリート表面温度

- A : 42.11℃
- B : 39.37℃
- C : 39.37℃
- D : 40.06℃

サツマイモ葉表面温度

- E : 29.24℃
- F : 28.79℃
- G : 28.79℃
- H : 28.48℃

参加者の声

活動を通しての感想



人間環境学部1年 西澤 恵理子

「屋上での水気栽培」はサツマイモにとっても私たちにとっても今までに経験のないことで、期待と不安がありました。見に行く度にその成長は著しく、生命力を感じました。病気にかかってしまった苗もありましたが、多くは無事に収穫することができました。

今回の試みは、普段の生活では経験できないことだらけでもとても貴重な経験になるとともに、学生が楽しみながら環境について考える場としても良いものだったと思います。

2007年8月10日



●生育状況

2007年10月17日



●生育状況

2007年11月6日



●サツマイモ収穫
紅あずまと翠王を収穫！

コンクリートと葉の表面温度をそれぞれ計測してみると、約10〜14度もの差がありました。これは肌で感じることもできました。

試しに採ったサツマイモはとても大きく、無事に成長していることを私たちに教えてくれました。

プランターの中にはサツマイモがたくさんできていて、約10kgも収穫できました。採ったサツマイモは収穫に関わった皆で分けました。



3

学生の環境改善活動



環境系総合サークルH.E.L.P!がエコプロダクツ2007に展示した多摩キャンパスの模型



学園祭期間中に来場者に向けて市ヶ谷キャンパスに設置されたエコステーション



法政の“H”をイメージした社会学部棟の形から生まれたキャラクター「たまエコ」

環境系総合サークルH.E.L.P!の 里山活動

経済学部国際経済学科 2年
浜田 恒太郎

環境系総合サークルH.E.L.P!は、1997年に設立され、現在60名以上が在籍している多摩キャンパス唯一の環境系サークルです。去年から多摩キャンパスの里山で活動を始めました。去年一年間で行った活動としては、しいたけ栽培・たけのこ掘り・下草刈り・植生調査・落ち葉集め・エコプロダクツ2007への参加・全国大学生環境活動コンテストへの参加などが挙げられます。

しいたけ栽培は、去年の1月に多摩キャンパス内に生えている木を多摩キャンパスの植栽委託業者の方々のご協力のもと、1メートルくらいの丸太に切って保管し、3月には自分たちでドリルを使って穴を開け、その穴に金槌で菌を打ち込みました。打ち込みをした丸太は、キャンパス内の日あたりの悪い場所においてあり、今年の4月に観察してみると5、6個のしいたけが出ていました。これらのしいたけはサークル員で食べる予定です。また、去年のエコプロダクツではサークルで作った多摩キャンパスの模型を出展しました。出展については法政大学のHPの法政フォトジャーナルでも見ることができます。

今度の展望として、多摩キャンパスの里山を、もっと学生・大学・地域に密着した形での里山へと変えていく必要があると考えています。そのためにも、学生を含め多くの人々に多摩キャンパス内の里山についてもっと知ってもらうことが必要です。周りの人々を巻き込んで、少しずつ輪を広げ、多摩キャンパス内の里山を学生・大学・地域の交流の場として活用していければと考えています。また、今年から新たに始めようとしている企画として、多摩キャンパス内の木を利用した工房、巣箱、樹木プレート、落ち葉を腐葉土にするための箱などを作っていただけると、計画しています。



多摩キャンパスの里山にて

学園祭におけるごみ対策について

人間環境学部 2年
名取 正晃

キャンパス・エコロジー・フォーラム（略してキャンエコ）は、屋上緑化や里山・棚田保全活動など様々な活動を行っています。その中でも、最も力を入れて活動しているひとつが法政大学市ヶ谷キャンパスの学園祭におけるごみ対策です。

キャンエコが学園祭での環境対策に関わりだしたのは、2001年の第54回自主法政祭からですが、それ以前の学園祭でのごみ環境は、目に余る光景だったようです。そこで作られたのが「ごみの量を変える」チームと「ごみの質を変える」チームです。今では、「量を変える」チームが『ごみ部』、「質を変える」チームが『エコトレー班』となり活動をするようになりました。まさに、キャンエコの名の通り、キャンパスでのエコロジーの実践が始まりました。

法政大学の学園祭は、私たち学生が主体的に運営・企画を行っています。そこで、私たちがごみの分別・回収を行うことで、共に学園祭を作り上げていく学生に同じ目線で呼びかけることが出来ます。これは、他の学生にとっては環境について考えるきっかけにもなるのではないのでしょうか。私たちは、自分たち自身がごみ問題について考えると同時に、学生の環境への意識向上も目指して活動を行っているのです。環境問題に興味のない人にも「少しでもいいから環境意識を高めてもらいたい」、これが私たちの活動の最大の目標です。来場者や出店団体の方々の中には、分別に快く応じてくれる方が数多くいました。この数をもっと増やしていくことが今後の課題です。学園祭がただ楽しいだけでなく、エコで楽しい学園祭になることを願っています。



学園祭での活動風景

多摩キャンパスの資源を活かす学生・大学・地域の連携 — たまecoの活動 —

社会学部社会政策科学科 4年

徳田 一絵

たまeco (たまエコ) の発足は、2006年度に社会学部田中充ゼミの班活動で行なった調査がきっかけです。2004年度のISO14001認証取得から2年が経つ多摩キャンパスで、学生への影響を調べました。多摩キャンパスに属する経済・社会・現代福祉の3学部の学生を対象に実施したアンケート調査の結果、ほとんどの学生がISOや学内の環境への取り組みを知りませんでした。私たちは原因の一つに学生と大学の連携不足を挙げ、両者をつなぎ対等な意見交換をするための中間的な役割の必要性を感じて、たまecoを結成。大学が学生の自主的な活動を支援する「学生チャレンジサポート制度」を使って2007年度4月から活動を始めました。これまでの活動の一部を紹介します。

(1) 環境会議

たまeco (たまEnvironmental Communication Committee) という名前の由来でもあるメインの活動です。多摩キャンパスに関わる人なら、学生・教職員・周辺地域の方など誰でも参加でき、環境をテーマに気軽に意見交換しようという目的で開催しています。学生と教職員が直接キャンパスの改善点を話し合えるだけでなく、さまざまなつながりを生む情報交換の場としての効果も期待できます。そして、これまで4回行なった話し合いをもとに実施したのが次の2つの取り組みです。

(2) キャンパスごみ箱調査

「分別ごみ箱とそうでないごみ箱が混ざっている」「設置場所が適切でない」という学生の意見をもとに、キャンパス内のごみ箱の位置やごみ分別の状況を調査しました。調査結果は、改善点の提案とともに多摩環境委員会に提出しました。

(3) Action Day ! 一電気消し隊・温度調節し隊

たまeco Action Day ! とは、環境会議での提案を具体

的な行動に移すイベントです。第1回目の活動として、2008年1月11日に「教室の電気消し隊、温度調節し隊」を実施しました。「空き教室の節電が徹底されていない」という学生の声を反映して行なったもので、この日は社会学部棟と大教室B棟の照明および空調設備の省エネ状況を調べました。また、省エネの実態調査だけでなく、学生や教職員へ省エネ行動を推進する活動も行いました。

このほかにも、多摩キャンパス周辺の環境イベント情報を配信する「多摩メーリングシステム (たまめし)」を考案し、学生・大学・周辺地域をつなぐきっかけづくりを試みています。大学だけのISO運用ではなく、学生が主体的に動き、学生・大学・周辺地域の連携による環境への取り組みを行なってこそ意味があると思います。その結果、キャンパスとその周辺特有の資源 (自然・人・文化など) を有効活用できるようになれば素敵です。多摩キャンパスの自然環境も、活かし方次第でもっともっとおもしろいことができると考えています。

環境問題というと抵抗を感じる人もいますが、“身近なものに愛着を持つこと”が解決への近道だと思っています。自分にとってかけがえのないものは、大切にしようという気持ちで自然に湧いてきます。そう考えると、例えば環境会議などに地元の方を招き、その地域の魅力を聞く機会をつくるなど、たまecoにはまだまだできることがたくさんあり、活動の意義も大きいと感じます。

発足からようやく1年。手探りの部分が多いですが、その分いろんな可能性を秘めているたまecoの今後の活動に、ぜひ注目しててください。気軽にイベントに参加してもらえたら嬉しいです。



キャンパスごみ箱調査：どこにどんなごみ箱があるか、正しく分別されているかを見て回りました。



省エネ調査：教室の温度設定、誰もいない教室は電気とエアコンを消し、ついでにごみ拾い。

東京における屋上緑化関連政策の課題と提言 —2007年度懸賞論文優秀賞受賞論文から—

人間環境学部 4年
松田 友加

私が「屋上緑化」というテーマに取り組むきっかけは、入学時から所属している環境サークルでの活動です。そこでは主に、緑化班というサークル内の小グループのメンバーとともに、市ヶ谷キャンパスの屋上緑化へ学生スタッフとして参加し、プランニングや維持管理等を行ってきました。この経験を活かし、屋上緑化を学問的に捉え直してみよう、という思いから、論文を執筆するに至りました。なお、執筆にあたって、新宿区役所へのヒアリング調査も行っています。

現在屋上緑化はあらゆる場所で見ることができ、とても身近なものとなりつつありますが、屋上緑化という言葉が広く社会に知られるようになったのは、ここ数年間での様々な主体による取り組みの成果だと思われまます。特に、2001年に東京都が打ち出した「屋上緑化の義務化」は、屋上緑化というものが全国的に広まる契機となりました。この背景には、ひとつに「都市問題」の存在があります。

都市は、様々なモノや機能が存在し、政治・経済活動や生活の中心となる場である一方で、地球温暖化、ヒートアイランド現象、緑地の減少、廃棄物の増加といった負の側面を持ちます。この影には、都市部への機能集中による廃棄物・排熱の増加、それに伴う自然環境の減少等があると考えられます。そこで、これまでの都市づくりに対する考え方を見直すとともに、これからの都市のあり方をあらためて考え直すべきではないかと考え、解決策のひとつとしての「みどりの創出」、特に屋上緑化の可能性を探りました。具体的には東京、さらにそのなかでも「都」と「新宿区」を例に、都市のあり方を決めていく上で重要となる「政策」という観点から、研究を進めていきました。

その結果、屋上緑化をめぐる現状から、2点のキーワードが浮かび上がってきました。屋上緑化の「複合性」ならびに「総合性」です。

まず1点目の複合性ですが、これは屋上緑化に求める人々

の意識の変化と関わっています。現在都の政策からみえてくる屋上緑化の目的は、ヒートアイランド現象の緩和という側面が強いと考えられます。しかし近年、みどりとのふれあいへの関心の高まり等、単に環境を改善するのみならず、豊かな生活空間をつくりだす、といった面をも人々が欲していることが分かりました。私は、これを目的の「複合化」と捉え、人々の様々なニーズに応えうる政策、特に主体者別に適切なPRをすることによる、きめの細かな策を実行すべきだとし、現状の政策における「働きかけの不十分さ」を課題として指摘しました。

2点目の総合性ですが、これはあらゆるみどりをつなぎあわせ、面的にカバーしていく「総合的取り組み」を指します。東京都は、「水と緑がネットワークされた風格都市・東京」を目指すべき将来像としていますが、みどりをネットワーク化させるには当然、面的広がりを確保するような策が必要です。しかし現在行われているものは、都、区ともに個々に対する支援策が多く、十分とは言えません。そこで、「ハードとソフト両面のネットワーク化」という課題を指摘し、多様な主体者に向けた「協働の担い手としてのみどりづくり参加機会の創出」と、みどりで地域を面的にカバーする「みどりづくり重点地区」の創設、さらにこれらを実現させるための重要な要素として「都区の連携強化」を提言しました。以上が論文の概略です。

このように、屋上緑化というものを様々な角度から考え、活動したことは、在学中にひとつのことをやり遂げたとという達成感と充実感をもたらす経験となりました。ご協力いただいたすべての方には、心からお礼を申し上げます。

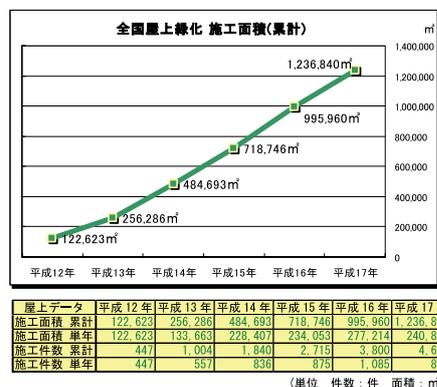


表1：全国屋上緑化施工面積（累計）
出典：国土交通省都市・地域整備局記者発表「～屋上・壁面緑化空間は近年どの程度創出されているか～全国屋上・壁面緑化施工面積調査（平成12～17年）」
<http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha06/04/040704/01.pdf>より

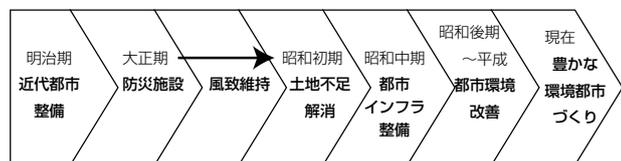


図1：都市のみどりに求める目的の変化
筆者作成

4

地域との連携



青根小学校と後方の「新学校林」



ビューエリアへの道



活用待たれる「青空教室」

環境都市新宿を目指した新宿区エコ事業者連絡会の取り組み事例

NPO 法人新宿環境活動ネット 副代表理事 事務局長
新宿区エコ事業者連絡会 会長
落合 千秋

1. 新宿区エコ事業者連絡会の紹介

■設立経緯および目的

2001年3月に、新宿区のISO14001の認証取得を記念して行われたシンポジウム（新宿区・新宿環境情報ネットワーク・東京商工会議所新宿支部共催）において、事業者間の交流の場の創設についての提案があり、「新宿区エコ事業者連絡会」が発足いたしました。

当会は、新宿区の環境、ひいては地球環境の保全に寄与することを目的とし、環境保全に関する調査研究及び環境関連の知識・情報等の普及を図り、環境保全行動を推進する。目的を達成するため次の事業を行う。①環境保全に関する取り組みの事例発表会、情報交換会の開催、②環境保全に関する調査研究および普及啓発の実施、③会員の相互交流の推進、④その他本会の目的達成のための事業を行う。

2007年5月11日の理事会にて、会則が承認され、会の名称は、新宿区エコ事業者としておりますが、会員は新宿区内の事業者はもとより新宿区以外の事業者も参加しており、目的及び事業に賛同する事業者であれば登録は可能です。また、会費は、徴収しておらず、新年会における懇親会の実費負担程度であります。

■主な活動内容

2007年度の主な活動としては、スーパーエコタウンの見学、東京ガスの天然ガスプラント見学、東京電力新宿支社地下変電所見学、各企業の環境保全に関する取り組みの事例発表（2回）等において、事業者間の情報交流の場としての連絡会を開催しており、事務局は、新宿区環境清掃部環境対策課内に置いております。

最近、新規会員も増えてきており、自治体と事業者と区民の連携のひとつの形として注目され、他自治体からの問い合わせも多くなってきています。今後、参加の会員の輪が広がっていくことで、新宿区エコ事業者連絡会が環境問題の解決へ繋がっていくことを期待しています。

この活動の中で、法政大学様も市ヶ谷にキャンパスがあることから、会の設立当初より深く関わっていただき、環境経営に関する講演、連絡会開催における会場提供など、いつもご協力いただき誠にありがとうございます御座います。

2. 法政大学公開講座について

この度、2007年度法政大学人間環境学部公開講座「地球環境問題への対応 企業と社会の活動」を受講する機会を頂きまして誠にありがとうございました。

様々な分野のトップランナー的企業のトップの方々から毎回実践的なお話を聞けるすばらしい講座であり、このような機会はほとんど不可能に近いことであると思ひ、法政大学様の環境への思いの強さを改めて強く感じました。

各企業の最高経営者の話は、全て自分が今までに体験してきた話が多く、具体的で分かりやすい内容でありました。この中で特に強く感じたことは、企業経営と環境は、今後の社会情勢と強く関わっており、今後益々切り離して考えることが出来ない状況にあることが良くわかりました。今後も、このような講座を開催していただき、新宿区エコ事業者をはじめ各企業の方々にも受講の機会を与えていただきたく宜しくお願いいたします。



事例発表会の状況

青根小学校の活性化と環境教育 —法政大学との関連を中心に—

相模原市立青根小学校長
津山 隆雄

1 青根小学校の「いま」

神奈川県の西端に位置する青根地区は現在少子・高齢・過疎化の渦中にあります。

青根小学校の平成20年度4月現在の全校児童数は23名。相模原市内72小学校中最も小さな学校です。65歳以上の高齢者の割合は38%超。私が校長として着任した平成17年4月に約700名だった人口は、平成19年1月には約600名になっています。1日に運行するバスは6.5往復です。

豊かな自然の中に佇む木造校舎は築65年。訪れる市民にとっては郷愁を誘う対象となっていますが、地域の人々の思いは複雑です。学校が児童数の自然減で、今後の継続に不安を抱いていることが一つです。また青根地区の将来がどのようになっているのかという不透明さに対するいらだちもあります。

こうした「いま」に対して学校は何ができるのか。これが私の着任以来の課題でした。私は「地域とともに生きる学校」をビジョンに掲げて教育活動を展開しようと考えました。活動内容と広報活動によっては、児童数の増加があるかも知れないと考えたのでした。

この課題に対して大きな支えとなったのが法政大学との関係でした。とりわけ社会学部池田寛二教授の活動とその活動に関わる学生、そして学生ボランティアの協力は学校と地域の活性化に大きな影響を与えてくれています。以下その内容について触れたいと思います。

2 学校と地域の活性化と環境教育の展開

—法政大学との関わりを中心にして—

私が着任した平成17年度にはすでに池田教授の「首都圏山村社会の現状と課題 (1) —津久井町青根地区住民意識調査報告書—」が上梓されていました。翌平成18年度には「首都圏山村社会の現状と課題 (2) —相模原市の合併と青根地区への影響に関する調査報告書—」が完成し、平成19年1月には地域における報告会も実施されました。この報告書作成に当たっては多くの学生の現地調査（青根小学校も含む）と新鮮な視点からの重要な指摘が数多くなされました。地域の現実がどのような状況にあるのかを客観的に把握できました。

平成19年6月、法政大学多摩キャンパスの池田研究室を訪問。私と県森林部森林課中嶋伸行氏が伺いました。ここでは現在抱える青根地区の課題にどのような対応ができるか。

始めて問もない神奈川県の新規事業「青根小学校における新学校林創生事業」について、同時に地域の活性化という課題も含めてご助言をいただきました。

平成19年7月には神奈川県の「上下流域学校交流事業」で市内3校（宮上小・串川小・青根小）の交流会の実施。学生ボランティアに協力いただきました。ここでは、青根地区の水源地の学習と森林の学習を行ったのでした。講師には、地元で森林整備に当たっておられる佐藤好延氏をお招きし、実際の森林を前にして説明していただきました。

平成20年2月には青根小学校を会場に「地域再生研修会」を開催。池田教授に「青根地域の現状と課題について」ご講演をいただきました。これからの課題について具体策を提示していただきました。予定の30名を超える40名もの住民の参加を得ました。

平成20年3月末に県の新学校林創生事業の一環として「ツリーハウス」を製作。その際学生の協力を得ました。新学校林は今年6月にオープンする予定です。

3 大きな影響力—奇跡的な変化—

昨年度後半から今年度にかけて、市内中央部より学区内に家族ごと転居する保護者が現われました。学校の教育活動に共感して決断されたというのです。

こうした奇跡的な変化が生じたのは、私達の活動が児童の可能性を開く力を持っている証です。その活動を支える大きな力の一つがこれまでの池田教授を始めとする関係者の活動です。他の実践との相乗的な効果によって新しい事実が生じました。感謝するばかりです。



新学校林から青根地区を望む



「樹名板」の設置

5

卒業生・諸機関・他大学・ NGOなどの活動



本学卒業生の欄山下設計の小林順氏が設計から竣工まで携わった
市ヶ谷キャンパス・外濠校舎の外観

経営トップが自ら汗を流すB-LIFE21

環境を考える経済人の会21 事務局
上野川 智子

環境を考える経済人の会21（B-LIFE21）は、1997年に設立された経済人の環境NGOです。設立当初より財団法人地球・人間環境フォーラム内に事務局を置いて、例会などのほか、シンポジウム、書籍の発行なども手がけ、積極的に活動しています。

経済人は経営者としての顔のほかに、市民としての顔、消費者としての顔もあわせもっています。経営トップとしては、企業益の追及を優先させなければなりません、一方、一市民、一消費者の視点に立てば、環境への配慮を優先させなければならないという気持ちも強いのです。B-LIFE21は、そうした志を持つ経営者で構成されています。

B-LIFE21の目的は二つあります。その一つは、NGO/NPOとの対話です。

当会は、元日本経済新聞の論説副主幹をつとめられた三橋規宏氏（現・千葉商科大学教授）が、トップ自らがNGO/NPOと対話し、自らが環境のため、次世代のために汗を流すことを呼びかけて発足したものです。月に1回開いている勉強会はすでに通算80回を超え、NGO/NPOだけではなく、行政のトップや学識者、とくに近年ではIPCCの第4次報告に注目して、科学者からの報告を受ける機会も増えています。

もう一つの目的である経営者自らが汗を流す取り組みが、2007年度に法政大学でおこなった寄付講座です。寄付講座は会の発足翌年から継続しており、半年から1年の講座をこれまで8大学で9回開講しています。法政大学でも正規授業として開講し、大勢の学生の皆さんに受講していただくことができました。同時に公開講座として市民のみなさんにも開かれており、これまで知ることのなかった企業の環境への取り組みの側面に触れることができたという感想を数多くいただくことができました。これも法政大学関係者の、環境意識の高い学生を育てる土壌あったのことに感謝申し上げる次第です。

21世紀に入り、地球環境問題への取り組みは待ったなしの状況にあります。B-LIFE21の活動が、これからの時代を担う皆さんに、企業の環境への関わり方、企業トップとしての環境に対する姿勢、理念を伝えていくことの一助になっていることを期待しています。

『外濠校舎』～環境配慮型キャンパスを目指した様々な取り組みについて

(株)山下設計 企画開発部
小林 順

私は1997年に法政大学大学院を修了し山下設計に入社し、母校である外濠校舎の設計から現場常駐を経て建物が竣工するまで一貫して携わることができました。山下設計は、企業活動全体で環境に配慮したシステムを構築し、ISO14001の認証を取得し、創り出す全ての建築に対し環境配慮の視点で設計に取り組んでいます。外濠校舎においても法政施設部様と協議を重ね、環境配慮型キャンパスを目指して様々な取り組みを実施しました。

建物にとって外部の暑さ、寒さにどう対処するかが環境配慮設計の肝になるのですが、外濠校舎では外濠の素晴らしい景観を享受しながら、外部の熱負荷に対処する目的で、通常の外壁の外にガラススクリーンを形成するダブルスキン構造としました。外側のガラスを半透明にすることで障子のように光を拡散し、窓からの景観を確保しながら熱負荷や眩しさを抑えています。さらに冬場ダブルスキン内で暖められた空気を回収し、暖房に再利用して省エネルギー化を図っています。

南・東面の外壁にはルーバーを用い、夏の日差しを有効にカットしています。また屋上には太陽の熱負荷を軽減する目的で緑化を積極的に導入しています。

外濠校舎のもう一つの特徴は建物の長寿命化・持続可能性です。長寿命な材料を採択することはもとより、内壁は全て取り外せる構造とし、将来の教育内容の変化に柔軟に対応できるように計画しています。また階高を通常より高く設定し、将来の設備更新が容易にできる構造です。薩埵ホールには電動可動客席と可動ステージを設置しており、講演会や能舞台など様々な活動が催せます。

さらに、建物全体で省エネタイプの設備機器を多く採用し、設備工事の一部をESCO事業とする、新築建物では珍しい発注形態を導入しており、建設段階だけでなく維持管理段階においても一貫した環境制御を検証できる体制を構築しています。

このように外濠校舎は様々な環境配慮の手法を駆使しており、CO₂削減に貢献する建物であるということが出来ます。そんな外濠校舎がグリーンユニバーシティを象徴する建物として皆様に末永く愛される建物となることを願います。

6

資料編



市ヶ谷キャンパスの環境シンボルであるけやきの紅葉

本学の環境への取り組みの経緯と大学のISO14001認証取得状況

月	法政大学の環境への取り組み経緯 ()は実施日	大学におけるISO14001の取得状況※ ()は審査登録月
1997年 4月	キャンパス・エコロジー・フォーラムが発足(学生, 教員, 職員の参加)	
10月	キャンパス・エコロジー・フォーラム主催 第1回シンポジウム「大学の環境問題を考える」を開催	
1998年10月	総長室「ISO14001プロジェクト」発足 第1次グリーン・ユニバーシティ計画決定(ISO14001登録サイトを92年館に決定)	武蔵工業大学(横浜キャンパス)(10)
12月	職員専門研修開始 環境監査員養成開始	
1999年 2月	環境側面抽出, 環境関連法規制等の確認, 環境目的・目標の作成(間接影響・直接影響), 環境管理責任者決定	
3月	「学校法人法政大学環境憲章」の制定	
4月	人間環境学部開設 市ヶ谷エコツアー: ①東京ガス袖ヶ浦工場(28) ②東京電力袖ヶ浦火力発電所(28) ③キリンビール横浜工場(28)	
5月	環境影響評価実施, 規定, 手順書, 記録文書等の作成完了	
6月	「92年館環境方針」制定, 「92年館環境管理規程」等制定 市ヶ谷環境委員会発足・専門部会長の決定, システム構築完了・92年館環境マネジメントシステム活動開始 (キックオフ大会(16)) 環境マネジメントシリーズ: 循環型社会へ向けた建設業の対応(1) 市ヶ谷エコツアー: ①東京湾埋立地(12) ②北区清掃工場(25) ③ホテルニューオータニ(29)	法政大学(1999年に92年館, 2001年に市ヶ谷キャンパス全体, 2004年に多摩キャンパスへ拡大)(9)
7月	総長室に環境改善推進室を設置(14) 1999年度第1回 環境監査(15-16) 市ヶ谷エコツアー: ①GRANDUO立川(1) ②山之内製薬第二本社ビル(28)	
8月	経営層による見直し	
9月	92年館でISO14001認証取得(29)	
10月	ISO14001認証取得を記念する会(15) 環境関連セミナー: 環境の経済価値と政策評価(30)	
11月	EMS委員・エコ委員制度発足 環境マネジメントシリーズ/環境とビジネスチャンス(4) 市ヶ谷エコツアー: 世田谷区環境共生住宅(15) 環境交流会: 私立大学環境保全協議会職員研修会(9)	
12月	環境マネジメントシリーズ: 21世紀の日本農業を実践する(4) 市ヶ谷エコツアー: ソニー木更津(株)潮見工場(24)	
2000年 1月	環境マネジメントシリーズ: ISO14000シリーズの最新動向(31)	
2月	1999年度第2回 環境監査 環境講演会: 21世紀におけるグローバル化の進展と国際環境法(7)	
3月	経営層による見直し 環境交流会: ①神楽坂ゴミゼロ実験(3) ②私立大学環境保全協議会職員研修会(13-14)	
6月	市ヶ谷エコツアー: ①国立環境研究所(10) ②トーマス・リサイクルハウス(14) ③ソニーエコプラザ(23) 環境関連セミナー: グリーン・ユニバーシティをめざして(2) 環境交流会: 第6回 新宿環境情報ネットワーク情報交換会(14)	
7月	第2次グリーン・ユニバーシティ計画決定(市ヶ谷キャンパス全体に登録範囲の拡大を決定) 環境マネジメントシリーズ: 未来と社会が要請した循環型社会への大転換(12)	京都精華大学(3), 早稲田大学(西早稲田キャンパス)(6), 一宮女学園(11), 玉川学園(12)
8月	環境交流会: 私立大学環境保全協議会主催 夏期研修・研究会(3-4)	
9月	職員専門研修開始(於 多摩キャンパス) 環境交流会: ①國學院大学企画課・管財課合同研修会(7) ②第7回 新宿環境情報ネットワーク情報交換会(14)	
10月	第1回「環境展」開催 国際シンポジウム: アジアにおける水資源管理とコモンズ(2) 環境関連セミナー: IT革命と環境時代の地方自治体(28)	
11月	環境関連セミナー: 大気汚染の監視とIT技術(11) 市ヶ谷エコツアー: パイロット東松山事業所(29) 環境交流会: 私立大学環境保全協議会主催 第7回職員研修会(13)	
12月	市ヶ谷キャンパスで分別リサイクルボックス設置 市ヶ谷エコツアー: ソニーエコプラザ(20)	
2001年 1月	環境関連法規制等の再確認, 環境側面再調査・抽出	
2月	2000年度 環境監査(学生が参加)	
3月	経営層による見直し, 環境パフォーマンス向上 環境関連セミナー: ヨーロッパにおける新しい都市づくり(19) 市ヶ谷エコツアー: 東京都水道局東村山浄水場(6) EMS内部監査員養成講座(12-13) 環境交流会: ①第5回神楽坂ゴミゼロ実験(2-4) ②私立大学環境保全協議会主催 第17回研修会(13-14)	芝浦工業大学(大宮キャンパス)(3), 四日市大学(3), 広島文化学園 呉大学(4), 信州大学(工学部)(5), 日本工業大学(6), 常葉学園(7), 熊本大学(薬学部)(9), 京都工芸繊維大学(工芸学部)(9), 名古屋産業大学, 学校法人 工学院大学(11)
5月	「市ヶ谷キャンパス環境方針」制定(1) 環境マニュアルの整備	
6月	環境影響評価見直し完了, 環境目的・目標決定 市ヶ谷キャンパス環境マネジメントシステム活動開始(キックオフ大会(17)) 「市ヶ谷キャンパス環境管理規程」改正(29) 市ヶ谷エコツアー: 落合下水処置場(13) 環境交流会: ①新宿環境情報ネットワーク主催第10回情報交換会(21) ②私立大学環境保全協議会主催(29)	

月	法政大学の環境への取り組み経緯 () は実施日	大学におけるISO14001の取得状況※ () は審査登録月
7月	各部門での教育・訓練実施	
8月	環境関連セミナー：環境会計に関する勉強会(5) 環境マネジメントシリーズ：循環型社会の構築に向けて(18) 環境交流会：①私立大学庶務課長会7月例会(24) ②新宿環境情報ネットワークISO事業者連絡会(31) EMS内部監査員研修講座(6-7) 環境交流会：私立大学環境保全協議会主催第16回夏期研修会(8-9) 2001年度第1回環境監査(22-24)	
9月	経営層による見直し 定期維持拡大審査受審(13-14)	
10月	補充環境監査実施(2-4) 環境交流会：①第2回 新宿区エコ事業者連絡会(24) ②第3回環境ISOフォーラム(27) 市ヶ谷キャンパスに拡大してISO14001審査登録(28)	
11月	環境関連セミナー：ごみ処理の新しい運営体制、都市のQOLとサステナビリティ(10) 市ヶ谷エコツアー：①文祥堂印刷株式会社(20) ②早稲田大学学生会館(28) 環境交流会：私立大学環境保全協議会第8回 職員研修会(9)	
12月	第2回「環境展」開催(10-14) 環境マネジメントシリーズ：空容器(缶・紙・ペットボトル)リサイクルの現状と今後の対応(11) 市ヶ谷エコツアー：①王子製紙江戸川工場(5) ②ソニーエコプラザ(12)	
2002年 1月	環境交流会：第3回 新宿区エコ事業者連絡会(30)	
2月	2001年度第2回環境監査(25-26) 運営体制の変更(専門部会を4から7つに) 市ヶ谷エコツアー：リコー沼津事業所(27)	
3月	環境関連セミナー：サステナブルな社会への企業の環境戦略(11) 環境交流会：①第6回 神楽坂ゴミゼロ実験(16-17) ②私立大学環境保全協議会第18回総会・研修会(18-19) ③環境シンポジウム@千葉大学(30)	
4月	環境交流会：第1回新宿区エコ事業者連絡会(2) 「多摩環境展」(9-23)	
6月	市ヶ谷エコツアー：中央防波堤外最終処分場(19)	
7月	市ヶ谷エコツアー：落合下水処理場(3) 環境交流会：①新宿環境情報ネットワーク(9) ②新宿区エコ事業者連絡会(9)	
8月	市ヶ谷キャンパスで登録審査受審(1-2) 環境交流会：私立大学環境保全協議会夏期研修・研究会(1-2) 市ヶ谷キャンパス登録審査で登録更新を承認(30)	
10月	第3回「環境展」開催(21-25) 環境マネジメントシリーズ：電気自動車の環境優位性について(24) 環境交流会/新宿環境情報ネットワーク(31)	
11月	環境関連セミナー：循環型社会と都市政策、持続可能な都市交通に向けて(2) 環境交流会：私立大学環境保全協議会主催 第9回職員研修会(8) 市ヶ谷エコツアー：①穴塚大池(17) ②ソニーエコプラザ(27)	
12月	環境関連セミナー：生きる場の再生に向けた新たな試み(14) 市ヶ谷エコツアー：富士ゼロックス(17)	
2003年 1月	環境関連セミナー：千代田みらいく会議(30) 環境交流会：第7回新宿区エコ事業者連絡会(31)	
2月	ISO14001内部環境監査員養成研修(2-3) 2002年度環境監査(24-25)	
3月	環境交流会：私立大学環境保全協議会主催 第19回総会・研修会(10-11) 国際シンポジウム：ローカルアジェンダ21 環境共生都市交流を進める(31)	
4月	大学院社会科学部環境マネジメント専攻開設 総長室付環境改善推進室を改め法政大学環境センター発足 「市ヶ谷キャンパス環境管理規程」改正(1) EMS研修講座運営管理委員会発足(17)	
5月	EMS研修講座開設 環境交流会：新宿区エコ事業者連絡会(29)	
6月	国際シンポジウム：エコロジーと歴史に基づく地域デザインへの挑戦(6-7) 市ヶ谷エコツアー：①落合下水処理場(18) ②中央防波堤埋立処分場(27) 環境交流会：新宿環境情報ネットワーク第17回情報交換会(26) 環境関連セミナー：歴史と生態系の文脈から臨海の再生を考える(30)	
7月	市ヶ谷エコツアー：廃棄物処理業の施設見学(29,31) 環境交流会：私立大学環境保全協議会第18回夏期研修・研究会(31-8/1)	
8月	EMS内部監査員養成講座・職員専門研修(4-5) 2003年度臨時内部監査(文書監査) 同講座立会監査は9月	
9月	第1-1回 定期維持審査受審(2-3) 環境交流会：①第9回新宿区エコ事業者連絡会・環境マネジメント・シンポジウム(11) ②新宿環境情報ネットワーク・ヒルトン東京(16) グリーン・ユニバーシティ中長期構想策定(第3次=多摩, 第4次=小金井, 第5次=三付属校に登録範囲の拡大を決定)	
10月	EMS内部監査員養成講座・職員専門研修(1-2) 環境関連セミナー：①成長の時代から発展の時代へ、サステナブルコミュニティの創造(4) ②環境教育フォーラム(10) 「第4回環境展」開催(20-24)	
11月	国際シンポジウム：21世紀の地球環境と国際経済(11) 多摩キャンパス・構築プロジェクト発足(12) 新入職員フォローアップ研修(12) 環境関連セミナー：協働でつくる快適環境のまちに向けて、持続可能な交通システムを目標として(15) 環境マネジメントシリーズ：セブン・イレブンの環境問題への取り組み(25) 環境交流会：①キャンパスFM研究会・事例報告(6) ②私立大学環境保全協議会第10回職員研修会(7)	
12月	EMS内部監査員養成講座・職員専門研修(1-2)	
2004年 1月	環境交流会：新宿区エコ事業者連絡会(27)	
2月	「第13回地球環境大賞 優秀環境大学賞」受賞 EMS内部監査員養成講座・職員専門研修(2-3) 環境交流会：新宿区エコ事業者連絡会 第3回まちの先生見本市(14) 2003年度環境審査(23-24)	帝京科学大学(1), 学校法人鳥取環境大学(2), 福井大学, 岐阜大学地域科学部, 長崎大学環境科学部, 岡山大学環境管理センター, 九州東海大学, 学校法人千葉学園千葉商科大学 千葉短期大学(3), 山梨大学甲府キャンパス, 日本大学工学部事務局/環境保全・共生共同研究センター/次世代工学技術研究センター(4), 東海大学湘南校舎及び医療技術短期大学(6), 東京理科大学久喜校舎(8), 学校法人明治大学駿河台A地区(10), 富士常葉大学(11), 学校法人東京聖徳学園(ISO9001同時取得)(11), 学校法人昭和女子大学, 福岡工業大学社会環境学部(12)
		熊本大学工学部物質生命化学科(1), 筑波大学農林技術センター(筑波地区)(2), 長崎大学学内協同利用施設(3), 学校法人桐生学園 桐生短期大学(10)

月	法政大学の環境への取り組み経緯 ()は実施日	大学におけるISO14001の取得状況* ()は審査登録月
3月	EMS研修講座2003年度定期内部監査 「法政大学環境報告2003」 創刊 多摩キャンパスにおける環境マネジメントシステムの試験運用開始 社会人・大学人・学生の環境を考えるセミナー 屋上緑化プロジェクト発足 環境交流会：①社会人・大学人・学生の環境を考える公開セミナー (2) ②私立大学環境保全協議会主催 第20回総会・職員研修会 (11-12)	
4月	大学院社会科学部環境マネジメント専攻を環境マネジメント研究科環境マネジメント専攻に改組 多摩キャンパス・構築プロジェクト解散 多摩環境委員会、専門部会発足 「法政大学環境方針」 制定 (1) 市ヶ谷エコツアー：屋上緑化見本園 (18) EMS内部監査員養成講座 (26-27)	
5月	環境交流会：新宿区エコ事業者連絡会 (12) 多摩キャンパスISO14001サイト拡大各専門部会長・エコ委員打合せ (13) 多摩環境委員会規程の制定、多摩地区環境管理責任者任命	
6月	多摩環境委員会委員の任命 (7) EMS内部監査員養成講座 (14-15) 第1回多摩環境委員会発足、環境マネジメントシステムキックオフ大会 (14) 環境交流会：新宿区エコ事業者連絡会 (16) ISO14001キックオフ記念「タマECO展」開催 (21-26) 市ヶ谷エコツアー：落合下水処理場 (30)	
7月	EMS内部監査員養成講座 (6-7) 多摩地区サイト拡大環境監査実施 (19-20) 環境交流会：私立大学環境保全協議会第19回夏期研修・研究会 (29-30)	
8月	多摩エコツアー：日の出処分場 (4) 第2回多摩環境委員会 (5) 第1回屋上緑化プラン検討会 新宿区エコ事業者連絡会 第3回多摩環境委員会・経営層による見直し (25)	
9月	第1-2回定期拡大維持審査 (JSA EMS審査事業部) (1-2) 市ヶ谷エコツアー：要興業 (3) 多摩キャンパスにサイト拡大を承認 (10) 第2回屋上緑化プラン検討会 新宿区エコ事業者連絡会	
10月	第4回多摩環境委員会 (4) 法政大学地球環境委員会改正発足 (13) EMS内部監査員養成講座 (13-14) 多摩公開授業：社会「ゴミ対策の社会学」(20,27) 環境交流会 (多摩)：多摩祭ゼミ研究発表会 (29) 第5回「環境展」開催 (25-28)	
11月	環境関連セミナー：社会が求めるCSR経営の羅針盤 (24) 市ヶ谷エコツアー：中央防波堤外最終処分場 (1) 環境交流会：①私立大学環境保全協議会第11回職員研修会 (10) ②新宿環境情報ネットワーク第22回情報交換会 (12) 国際講演会開催 (24) 多摩公開授業：経済「地球温暖化問題・対策」(2,9) ゼミ合同発表会 (30) 環境交流会 (多摩)：環境ゼミナール討論会 (30)	
12月	市ヶ谷キャンパス屋上緑化工事着工開始 環境交流会 (多摩)：法政大学VS中央大学 (11) 多摩エコツアー：町田リサイクル文化センター (14) 第5回多摩環境委員会 (17)	
2005年 1月	環境交流会：第13回新宿区エコ事業者連絡会 (24)	
2月	2004年度市ヶ谷地区定期環境監査 (2/28-3/1) EMS内部監査員養成講座 (2-3) 市ヶ谷エコツアー：ソニーエコプラザ (8)	
3月	環境関連セミナー：地域社会における企業の環境・CSR活動を考える (10) 環境交流会：第21回 私立大学環境保全協議会総会・研修会 (2-3) 市ヶ谷キャンパス屋上緑化工事竣工 「法政大学環境報告2004」 発行 市ヶ谷エコツアー：屋上緑化オリバー見学会・株式会社千代田 (11) 第6回多摩環境委員会 (28)	
4月	環境交流会 (多摩)：八王子市立緑が丘小学校 (21) 第1回多摩環境委員会 (25) 第1回市ヶ谷環境委員会 (28)	
5月	屋上緑化完成記念イベント (23-28) 環境関連セミナー：屋上緑化完成記念イベント特別講演会 屋上緑化の現状と将来 (24) 「多摩キャンに虫を復活させ隊」隊員会議 (18,25) 「多摩キャンに虫を復活させ隊」現地調査 (23) 多摩エコツアー：ジョギングコースで自然観察会 (30)	
6月	多摩公開授業：社会「水俣病と四大公害訴訟」(6,20) 「多摩キャンに虫を復活させ隊」の第1回活動 (9) 国際シンポジウム：東京コロシアム2005 (10) 市ヶ谷エコツアー：①落合水再生センター (15) ②サントリー武蔵野ビール工場 (30) 第2回市ヶ谷環境委員会 (16) 第2回多摩環境委員会 (20) EMS内部監査員養成講座 (21-22) 多摩エコツアー：キャンパス内の環境管理を知る (15) 多摩エコツアー：近隣の環境の取り組みを知る (29) 多摩地区環境監査実施 (6/30-7/1)	千葉大学西千葉キャンパス・松戸キャンパス・柏の葉キャンパス (1)、神戸国際大学一号館 (3)、国際連合大学 (5)、学校法人 東京薬科大学 (7)、信州大学教育学部 (12)、国立大学法人 島根大学 (3)、日本大学生物資源科学部本館、12号館、CNES (3)
7月	法政大学が「チーム・マイナス6%」に参加 (7) 屋上緑化プロジェクト (12) 第3回多摩環境委員会 (19) 市ヶ谷エコツアー：市原エコセメント株式会社 (27) 第1回地球環境委員会 (28)	
8月	第2回更新審査 (JSA EMS審査事業部) (2-4) 多摩エコツアー：アサヒビール神奈川工場 (3) 環境交流会：私立大学環境保全協議会第20回夏期研修・研究会 (4-5) EMS内部監査員養成講座 (9-10)	
9月	市ヶ谷エコツアー：要興業 (2) 第4回多摩環境委員会 (26) 第3回市ヶ谷環境委員会 (29) 多摩公開授業：経済「地球環境」(27)	
10月	環境セミナー：日本能率協会 (3) 環境関連セミナー：都市のルネサンス「レジ袋税」と市民生活のルールづくり他 (8,15,29) 「多摩キャンに虫を復活させ隊」第2回活動 (13) 第6回「環境展」開催 (24-27) 環境講演会 (シャープ株式会社) (27) 環境交流会 (多摩)：経済環境系ゼミ合同討論会 (31)	
11月	環境交流会：私立大学環境保全協議会第12回職員研修会 (1) 環境関連セミナー：都市のルネサンス「都市と森林セラピーの未来」他 (5,26) 水と緑フォーラム「奥多摩を見つめなおして」(12) 多摩環境パネル展：境川源流展 (15-19) 多摩エコツアー：境川源流 (16-17)	
12月	環境交流会 (多摩)：他大学合同研究発表会 (4,10) 第5回多摩環境委員会 (5) 第4回市ヶ谷環境委員会 (8) 屋上緑化プロジェクト (13) 市ヶ谷エコツアー：エコプロダクツ2005 (15) 屋上緑化名称決定感謝状授与式 (21)	
2006年 1月	環境交流会：第16回新宿区エコ事業者連絡会 (26)	
2月	市ヶ谷エコツアー：ソニーエコプラザ (6) 環境関連セミナー：大学院シンポジウム「地球環境と政策統合—都市自治体の挑戦—」(4) 2005年度市ヶ谷地区環境監査 (2/27-28)	
3月	環境交流会：第22回 私立大学環境保全協議会総会・研修会 (6-7) 環境関連セミナー：「千代田学プロジェクト」シンポジウム (10) 第6回多摩環境委員会 (13) 第5回市ヶ谷環境委員会 (17) 「千代田区環境マネジメントシステムに関する法政大学の協働事業」について千代田区と協定締結 (23) 「法政大学環境報告2005-06」発行 (30)	学校法人 東京理科大学 山口東京理科大学 (5)、信州大学 農業学部 (11)、信州大学 繊維学部 (12)

月	法政大学の環境への取り組み経緯 () は実施日	大学におけるISO14001の取得状況※ () は審査登録月
4月	千代田区環境政策研究ゼミ (CES研究会) 開講 (10) 多摩公開授業: 経済①「地球の水資源の量とその特性について」(18) ②「上・下水道の仕組みと現在の水問題」(25) 第1回多摩環境委員会 (24) 第1回市ヶ谷環境委員会 (27) 「多摩キャンに虫を復活させ隊」外来魚駆除作業 (27)	
5月	「多摩キャンに虫を復活させ隊」外来魚駆除作業 (16) 多摩スポーツフィッシング (31) 多摩エコウォークラリー (31)	
6月	多摩公開講演会「アメリカの歴史学者が語る水俣病」(9) 市ヶ谷エコツアー: ①落水水再生センター (14) ②シャープ幕張 (28) 「多摩キャンに虫を復活させ隊」活動 (19)	
7月	第2回市ヶ谷環境委員会 (13) 第2回多摩環境委員会 (20) 2006年度多摩地区環境監査 (24-25) 市ヶ谷地区拡大監査 (26) 地球環境委員会 (31)	
8月	多摩エコツアー: 環境省 生物多様性センター (2) 環境交流会: 私立大学環境保全協議会第21回夏期研修・研究会 (3-4) 打ち水大会 (12・23)	
9月	環境センター事務所移転 (62年館→富士見坂校舎) 国際シンポジウム: スカンジナビアに学ぶ持続可能なまちづくり 地方自治体からの発信 (21) 第2-1回定期維持・システム変更確認審査 (JSA 審査登録事業部) (14-15) 市ヶ谷エコツアー: 株式会社社要興業 (6)	
10月	第3回多摩環境委員会 (16) 第3回市ヶ谷環境委員会 (12) 環境交流会: 神奈川県立城山高校への環境教育 (社会学部・人間環境学部) (21) 市ヶ谷環境展 (23-26) 市ヶ谷CES研究会主催シンポジウム「89万人でえがく新しい千代田～協働する地域へのエコトークセッション～」(30) 多摩環境展: 環境チラシ展 (31-11/7)	
11月	多摩公開授業: 社会①開発/発展と環境問題 (2) ②熱帯林の減少と日本の森林環境問題 (9) ③世界と日本のゴミ問題 (16) EMS審査員研修講座 (6-10) ISO管理職研修 (8) 多摩エコツアー: ①虫復活の取り組みを知る (16) ②宮ヶ瀬ダム「水とエネルギー」(20) ③多摩キャンパスの水の流れを知る (27)	
12月	環境関連イベント (多摩): 多摩キャンパス周辺に棲む動物展示 (11-16) 環境交流イベント: 2006 Marunouchi イルミネーション・グリーン化キャンペーン「スノーメール2006」に協力しグリーン電力を購入 (26-30)	
2007年 1月	第4回多摩環境委員会 (15) 第4回市ヶ谷環境委員会 (18) 環境交流会: 新宿区エコ事業者連絡会 (19)	
2月	2006年度市ヶ谷地区環境監査 (26-27)	
3月	環境交流会: 私立大学環境保全協議会第23回総会・研修研究会 (5-6) OECDが「持続可能な発展のための教育」の調査で来訪 (6,9) EMS審査員研修講座 (12-16) 第5回多摩環境委員会 (16) 第5回市ヶ谷環境委員会 (15) Youth Encounter on Sustainability (YES) Japan 2007 (26-4/8)	
4月	屋上緑化プロジェクト説明会 (16,18) 屋上緑化見学会 (19,20) 屋上サツマイモ栽培プロジェクト (20) 第1回市ヶ谷環境委員会 (26)	
5月	第1回多摩環境委員会 (7) 屋上緑化プロジェクト (9) 屋上サツマイモ栽培プロジェクト (11,23) 屋上緑化完成記念イベント (21-25)	
6月	「多摩キャンに虫を復活させ隊」活動 (3-20) 法政大学中学高等学校での特別講義 (多摩) ミニ特別講義「地球温暖化」(16) 屋上緑化プロジェクト (20) 市ヶ谷エコツアー: ①落水水再生センター (20) ②品川火力発電所 (30)	
7月	講演会 地球温暖化を巡る世界と日本の動向 (気候ネットワーク) (2) 「法政大学環境報告2006-07」発行 (5) 第2回市ヶ谷環境委員会 (6) 法政大学中学高等学校での特別講義 (多摩) 「地球温暖化を阻止するためにわれわれができること」(10) 法政大学中学高等学校教員による学内研究会「環境への取り組み」に参加 (17) 第2回多摩環境委員会 (19)	国立大学法人 群馬大学 (1), 国立大学法人 滋賀大学 教育学部石山キャンパス (1), 関東学院大学 人間環境学部 (2), 学校法人 長崎総合科学大学 (3), 国立大学法人 北見工業大学 (3), 秋田大学工学資源学部 (3), 国立大学法人 信州大学松本キャンパス (医学部, 附属病院, 附属学校を除く) (10), 学校法人 明治薬科大学 (11), 国立大学法人 三重大学 (11)
8月	第1回地球環境委員会 (2) 私立大学環境保全協議会 夏期研修・研究会 (6-7) 龍谷大学との省エネルギーに関する茶話会 (8) 内部監査員養成講座 (8-9) 屋上緑化プロジェクト (10) 打ち水 (打ち水大作戦に参加) (10)	
9月	市ヶ谷エコツアー: 株式会社社要興業 (4) 第2-2回定期維持・システム変更確認審査 (JSA 審査登録事業部) (12-14) 2007年度人間環境学部公開講座 (人間環境セミナーⅡ) B-LIFE21 寄付講座 地球環境問題への対応～企業と社会の活動 (21-1/11) 第3回市ヶ谷環境委員会 (25)	
10月	新宿区エコ事業者連絡会主催 スーパーエコタウン事業施設見学 (4) 第2回国際コロキウム東京2007 (10) 法政大学大学院まちづくりと都市政策セミナー 2007年度テーマ「都市とエコロジーのニュートレンド」(13-11/24) 第3回多摩環境委員会 (16) 環境交流会: 神奈川県立城山高校への環境教育 (社会学部・人間環境学部) (20) 内部監査員養成講座 (24-25) 環境交流会 (多摩): 経済学部環境ゼミ合同発表会 (9) 第8回市ヶ谷環境展 (29-11/2) 2007年度多摩地区環境監査 (29-30)	
11月	環境講演会 (日本テトラパック株式会社) 「自然と調和した事業活動を目指して」(1) 屋上サツマイモ栽培プロジェクト (6) たまEnvironmental Communication Committee (以下, たまeco) 主催 環境会議 (14)	
12月	環境交流会: 環境経済学ゼミナール合同発表会 (5,15) 「一学一山運動」第2回フォーラム参加 (8) 屋上緑化プロジェクト・屋上サツマイモ栽培プロジェクト (14) 第4回市ヶ谷環境委員会 (18) 多摩エコツアー: 「多摩キャンパスの水の流れを知る」多摩キャンパス汚水処理場, 廃棄物ストックヤード (19) 「多摩キャンに虫を復活させ隊」活動 (19) 市ヶ谷エコツアー: 新丸ノ内ビル エコツアー (20) たまeco主催 環境会議 (22)	
2008年 1月	多摩環境展: 多摩キャンパスの学生の環境活動 (15-21) 法政大学中学高等学校での特別講義 (多摩) 「環境問題に挑戦する経済学: 環境経済学入門」(17,28) 環境交流会: 新宿区エコ事業者連絡会 (18) 第4回多摩環境委員会 (21) 多摩公開授業: 多摩地域の歴史・文化・自然環境研究会 (多摩研) と共催のシンポジウム 「持続可能な循環型社会を目指して一町田・多摩から世界への発信」(26) 推薦内定者対象の特別講義 (多摩) 「環境工学入門」(29)	
2月	市ヶ谷CESゼミ第3回シンポジウム「89万人でえがく新しい千代田～「私」から始まる環境配慮行動～」(13) 市ヶ谷地区環境監査 (25-26)	
3月	環境交流会: 私立大学環境保全協議会 第24回総会・研修研究会 (6-7) 第5回市ヶ谷環境委員会 (13) 第5回多摩環境委員会 (17) Youth Encounter on Sustainability (YES) Japan 2008 (22-4/6) EMS審査員研修講座【CEAR承認 (CTE031)】(25-29)	

※参考資料:(財)日本適合性認定協会ホームページより

教育研究組織の整備状況及び環境負荷データ（2001年-2007年度）

教育研究組織の整備状況（市ヶ谷キャンパス）

- 2001 大学院社会科学研究科に政策科学専攻修士・博士課程開設
- 2002 国際日本学研究所設置，国際日本学研究センター設置
- 2003 文学部心理学科，経営学部市場経営学科，経営戦略学科開設，キャリアデザイン学部キャリアデザイン学科開設，社会科学研究科環境マネジメント専攻修士課程開設，国際日本学インスティテュート修士課程開設，地域研究センター設置
- 2004 イノベーション・マネジメント研究センター設置，専門職大学院課程として法務研究科法務専攻，イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻専門職学位課程設置，大学院人文科学研究科国際文化専攻修士課程設置，大学院社会科学研究科を改組し，経済学研究科（修士，博士後期課程），法学研究科（修士，博士後期課程），政治学研究科（修士，博士後期課程），社会学研究科（修士，博士後期課程），経営学研究科（修士，博士後期課程），政策科学研究科（修士，博士後期課程），環境マネジメント研究科（修士課程）設置，国際日本学インスティテュート博士後期課程開設
- 2005 法学部国際政治学科設置，大学院経営学研究科キャリアデザイン学専攻修士課程設置，大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウントニング専攻専門職学位課程設置，SSI（スポーツ・サイエンス・インスティテュート）設置
- 2006 大学院人文科学研究科国際文化専攻を改組，国際文化研究科国際文化専攻修士，博士後期課程設置，人文科学研究科心理学専攻修士・博士後期課程設置，IGIS（グローバル学際研究インスティテュート）開講
- 2007 デザイン工学部建築学科，都市環境デザイン工学部，システムデザイン学科設置

校地の整備状況

- 2001 九段校舎竣工
- 2003 安信ビル，川内ビル使用開始
- 2004 法科大学院棟竣工，九段校舎別館竣工，一口坂TSビル使用開始
- 2005 ニュー原鉄ビル，千代田ビル使用開始（学生会館解体）
- 2006 富士見坂校舎使用開始，新一口坂校舎竣工
- 2007 外濠校舎竣工

環境負荷データ

- 環境負荷データの掲載範囲は，環境マネジメントシステムの構築が完了している市ヶ谷，多摩キャンパスを対象としています。また，以下のデータは，2008年5月1日現在のものです。
- 2007年度の評価：◎余裕をもって目標達成した。○目標達成した。△目標達成できなかった。

1. エネルギー使用量（kℓ）（原油換算）^{（注1）}

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
市ヶ谷	3,411.63	3,489.51	3,366.57	3,728.56	3,676.02	4,280.80	4752.31(△)
多摩	2,917.65	2,819.33	2,816.77	2,946.79	2,893.65	2,825.58	2893.83(△)

（エネルギー使用量内訳（kℓ）（原油換算））

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
電力	市ヶ谷	2,948.51	2,957.29	2,881.25	3,273.27	3,140.14	3,734.33	4,240.72
	多摩	2,242.60	2,054.40	2,111.39	2,174.70	2,161.77	2,143.09	2,173.02
都市ガス	市ヶ谷	250.06	268.31	247.86	328.94	409.26	430.46	415.75
	多摩	113.30	149.08	156.41	201.12	176.36	174.06	173.77
ボイラー重油	市ヶ谷	213.06	263.90	237.46	126.35	126.62	116.01	95.84
灯油	多摩	561.75	615.85	548.97	570.97	555.52	508.44	547.04

注1）「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の改正（2006年4月1日施行）に伴う，熱と電気の区分の廃止，熱電一体管理化に基づき，2007年度から数量単位を従来のMJから原油換算値（kℓ）に変更しました。
2006年度以前のエネルギー使用量及び内訳のデータに関しては，2007年度に市ヶ谷キャンパスデータにて使用した換算係数を適用して算出しました。

2. OA用紙使用量^{（注2）}

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
コピー(回)	市ヶ谷	3,842,598	4,007,288	3,949,343				
リソグラフ(枚)		5,171,368	4,822,143	7,290,437				
コピー・リソグラフ(枚)					13,273,000	14,167,500	15,827,000	15,646,000(◎)
コピー・リソグラフ(枚)	多摩			6,110,403	4,830,000	4,290,500	4,639,000	4,919,500(△)

注2）「法政大学環境報告2006-07」に掲載した2006年度の市ヶ谷・多摩キャンパスのコピー・リソグラフ使用量を訂正しました。本報告書に記載のデータが最新版です。

3. 一般廃棄物排出量（t）

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
市ヶ谷	169.580	142.403	142.332	125.900	140.900	143.835	134.930(○)
多摩	133.470	140.515	138.595	116.380	98.045	93.405	102.420(△)

第三者意見（財団法人日本気象協会 田口 晶彦氏）

1 はじめに

法政大学が1999年にISO14001を取得後、2005年に京都議定書が発効し、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、2001年に第3次報告書を経て2007年に第4次報告書を公表しました。それによれば、いまや、地球温暖化は明白であり、その抑制に向けて取り組まなければならない状況となっています。こうした社会・科学の情勢において、教育・研究機関としての法政大学の環境マネジメントシステム（EMS）は、早期から一貫した「環境憲章」のもと、進化を遂げていることは大いに評価でき、今後も継続的に改善されていくことが大切であると思います。

2 環境改善活動について

市ヶ谷地区においては、EMSのPDCAサイクルが有効に機能している結果として環境保全本部という新しい組織への移行がおこなわれています。多摩地区においては、自然環境の保護活動のほか、ISO14001の認知調査をきっかけに学生主体の環境改善企画の実施などが報告されました。一方でEMS委員の先生方の報告からは、教職員全体へのEMSの取り組みの認知がまだ不十分であるように見受けられました。今後は、一人ひとりの「環境マインド」の育成を一層進めてほしいと思います。小金井キャンパスの活動は将来的に有望な活動であると感じました。

学生の環境改善活動では、環境系総合サークルH.E.L.P!のバイタリティあふれる活動や、たまeco（たまエコ）の連携活動が紹介されており、今後も学生や教職員をはじめ内外へ環境配慮への認知を広めるために一層尽力してもらいたいと思います。

3 環境教育・研究等の活動について

環境に係る具体的な研究活動の紹介は、学生へのPRおよび環境への意識浸透に有効だと思います。環境教育シンポジウム「第2回国際コロキウム東京2007」をはじめとした学内外との連携は先進的な考えを取り入れる場として有効であったと思います。外濠校舎屋上のサツマイモの水耕栽培

は、ヒートアイランド緩和対策でもあり、学生が楽しく環境について考え学べる場であったことが報告されており、今後も継続していただきたいと思います。一市民として環境マインドを持った企業トップが語る公開講座「環境を考える経済人の会21（B-Life21）」や、外濠校舎の設計に本学卒業生がかかわっていたことの紹介は、学生たちには大きな興味と希望になるでしょう。

4 今後の期待

市ヶ谷キャンパスが位置する東京都心部は、首都圏の巨大な熱源です。日中の海風により熱が内陸部に輸送され、埼玉県南部から群馬県南部の高温をもたらすことも知られています。都心部とその周辺における熱環境と風系が局地的な集中豪雨をもたらすとも考えられています。一方、地域との連携の報告にあった相模原市立青根小学校周辺は、横浜開港当時から世界的に良水と知られた道志川の水源で、水を作り出す環境を維持しなければ水を使っている多くの市民に影響が出てしまいます。いずれの例から私たちの居る環境が他地域の環境や生活に影響を及ぼすことを認識し、都市および自然環境の構造を自然科学、社会科学の両側面から正しく評価したうえで、環境改善に効果的な対応が必要です。教職員・学生ともに一人ひとりの環境負荷への軽減の取り組み、地域における連携、社会情勢を見据えた環境対策を益々取り組んでいってほしいと思います。法政大学のEMSを通じた活動に今後も期待します。

田口 晶彦（たぐちあきひこ）

略歴

1992年3月 東京都立大学理学部地理学科卒
1992年4月 財団法人日本気象協会入社
1995年4月 NHK気象キャスター
1997年4月 社団法人日本気象学会機関誌「天気」編集委員
2007年4月 社団法人日本気象学会第34期評議員
現在（2008年5月）財団法人日本気象協会首都圏支社営業部営業第1課長

プロフィール

専門分野は「雷」「メソ気象」「ヒートアイランド」、現在は、気象ビジネス全般の営業コンサルティングに従事。気象予報士。



編集後記

今回は、豊富な情報量を掲載しながら、読みやすい報告書にするために、以下の三点の企画を取り入れました。一点目は、「顔の見える活動」を意識し、職場における環境への取り組みの推進役であるエコ委員から活動の一部を紹介してもらいました。二点目は、トピックスを意識し、2007年度に竣工した外濠校舎における環境への取り組みとして、ESCO事業などハード面からの取り組みと、学生が参加した屋上庭園やサツマイモの栽培等のソフト面からの取り組みを紹介しました。三点目は、報告書に対する客観的な意見を取り入れようと試み、本報告書に対する第三者意見を企画しました。

報告書の作成にあたって、多摩キャンパスにおける自然環境を活かした取り組みや地域との連携、小金井キャンパスにおける学生を巻き込んだ一斉清掃の実施など、さまざまな取り組みが広がっていることを改めて認識しました。今後は、他キャンパスや付属校の取り組みについても情報収集していきたいと考えております。報告書の作成にご協力いただいた皆様には心より御礼申し上げます。

読者の皆様におかれましては、本報告書をきっかけに本学の環境への取り組みにより関心をもっていただけたら幸いです。

投稿のお願い

法政大学環境センターでは、本学に関連した事例を『環境報告』で紹介したいと考えています。投稿を希望される方は、原稿、氏名、所属、役職、電話番号、E-MAILを法政大学環境センター宛て（cei@hosei.ac.jp）にお送り下さい。採否につきましてはご連絡致します。

- 発行 法政大学環境センター
- 発行日 2008年6月1日
- 制作協力 大東印刷工業株式会社
03-3625-7481（代）



写真は、2007年4月から利用開始した市ヶ谷キャンパスの外濠校舎です。

外濠校舎では、屋上庭園やサツマイモの水耕栽培、ESCO 事業の導入等の様々な環境配慮がなされています。取り組みの詳細は、本報告書の外濠校舎特集ページを参照して下さい。

法政大学 環境センター

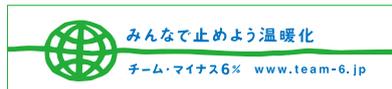
〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

TEL. 03-3264-5681 FAX. 03-3264-5545

E-Mail. cei@hosei.ac.jp URL. <http://www.hosei.ac.jp>

次の項目をクリックしてご覧ください。 ▶ 法政大学の教育支援(左側バナー) ▶ 環境教育 ▶ 環境センター

表紙写真 / 外濠校舎
7階屋上で栽培したサ
ツマイモ収穫時の様
子です。



法政大学はチーム・マイナス6%に参加しています。



古紙配合率については、2008年6月に用紙供給元から証明を受けております。